

議題 1（委員会決裁事項（規則第 3 条第 6 号））

知事からの意見聴取に対する回答の承認について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定により知事から意見を求められた令和 7 年 11 月定例府議会に提出された次の議案について、大阪府教育委員会事務決裁規則第 5 条に基づき教育長が代決により異議がない旨を回答した。

この代決を、大阪府教育委員会事務決裁規則第 7 条第 2 項に基づき承認する。

令和 7 年 12 月 22 日

大阪府教育委員会

○予算案

- 1 令和 7 年度大阪府一般会計補正予算（第 4 号）の件（教育委員会関係分）

○事件議決案

- 1 工事請負契約締結の件（大阪府立高等学校施設整備事業）
- 2 工事請負契約締結の件（大阪府立支援学校施設整備事業）
- 3 包括遺贈に係る権利の放棄の件
- 4 大阪府立富田林支援学校における児童の負傷事故に関する損害賠償の額の決定及び和解の件
- 5 指定管理者の指定の件（教育委員会所管施設）

○条例案

- 1 職員の給与に関する条例等一部改正の件
- 2 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等一部改正の件

<参考>

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律
（教育委員会の意見聴取）

第 29 条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

○大阪府教育委員会事務決裁規則

(事務の専決及び代決)

第5条 第3条各号に規定する事項について緊急やむを得ないときは、教育長がその事項を代決することができる。

(専決した事項等の報告)

第7条 (略)

2 第5条の規定により教育長が代決したときは、速やかに委員会の会議において報告し、その承認を受けるものとする。

教育庁 令和7年度一般会計補正予算案（第4号）の概要

一般会計	補正予算案額	98億475万6千円
	現計予算額	6,092億2,236万3千円
	補正後予算案額	6,190億2,711万9千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和7年度補正予算案額
 中段 令和7年度現計予算額
 下段 令和7年度補正後予算案額

事業名	事業費	事業内容の説明
人事委員会勧告の実施に伴う給与改定	98億475万6千円 3,850億5,925万6千円 3,948億6,401万2千円	<p>「令和7年職員の給与等に関する報告及び勧告」及び「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の一部改正（教職調整額の引上げ）を踏まえ、必要な人件費を増額。</p> <p>（参考）給与改定の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料表の改定（平均2.54%引上げ） ・地域手当の支給割合を引上げ（11.8%⇒12.8%） ・期末・勤勉手当を0.025月分ずつ引上げ（年間4.60月分⇒4.65月分） ・実施時期：令和7年4月1日 <p>教職調整額の引上げの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の給料月額100分の4に相当する額から100分の10に相当する額まで、令和8年1月から令和13年1月にかけて毎年100分の1ずつ段階的に引上げ ・実施時期：令和8年1月1日

○事件議決案

番号	件名	概要
1	工事請負契約締結の件 (大阪府立高等学校施設整備事業)	<p>(1) 大阪府立新工業系高等学校（仮称）改築工事請負契約 契約金額 69億6,300万円 請負者 大鉄・名工・中林特定建設工事共同企業体</p> <p>(2) 大阪府立新工業系高等学校（仮称）改築電気設備工事請負契約 契約金額 12億4,850万円 請負者 大浪電設株式会社</p>
2	工事請負契約締結の件 (大阪府立支援学校施設整備事業)	<p>(1) 大阪府立生野支援学校新築その他電気設備工事（その2）請負契約 契約金額 8億4,337万円 請負者 株式会社エフトリア</p> <p>(2) 大阪府立生野支援学校新築その他機械設備工事（その3）請負契約 契約金額 12億6,830万円 請負者 日比谷総合設備株式会社</p>
3	包括遺贈に係る権利の放棄の件	<p>本府を受遺者とする遺言により生じた包括遺贈に係る権利を放棄することについて議決を求めるもの。</p> <p>放棄する権利：動産の一部を本府に遺贈する遺言による包括遺贈に係る権利</p>

番号	件 名	概 要
4	大阪府立富田林支援学校における児童の負傷事故に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	<p>大阪府立富田林支援学校における児童の負傷事故に関して損害賠償の額を決定し、民法第 695 条の規定により和解するため、議決を求めるもの。</p> <p>内容：府は、相手方に対し本件に関する損害賠償金として、 金 1,127,451 円の支払義務があることを認める。</p>
5	指定管理者の指定の件 (教育委員会所管施設)	<p>(1) 大阪府立漕艇センター 指 定 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで 指定する団体 一般社団法人大阪ボート協会</p> <p>(2) 大阪府立少年自然の家 指 定 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から 令和18年 3 月31日まで 指定する団体 少年自然の家共同事業体</p> <p>(3) 大阪府立近つ飛鳥風土記の丘、大阪府立弥生文化博物館及び大阪府立近つ飛鳥博物館 指 定 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで 指定する団体 AKN共同事業体</p>

○条例案

番号	件 名	概 要
1	職員の給与に関する条例等一部改正の件	<p>令和7年10月の人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任給及び若年層に重点を置いた給料月額の上上げ ・地域手当の支給割合の上上げ <p>大阪府の区域</p> <p>〔改正前〕 11.8%</p> <p>〔改正後〕 12.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末手当の上上げ <p>〔改正前〕 1.2500月</p> <p>〔改正後〕 1.2625月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤勉手当の上上げ <p>〔改正前〕 1.0500月</p> <p>〔改正後〕 1.0625月</p> <p>施行日：公布の日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職調整額を給料月額の100分の4に相当する額から給料月額の100分の10に相当する額まで、令和8年1月1日から100分の1ずつ段階的に引き上げる。 <p>施行日：令和8年1月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与に関する条例ほか4条例
2	大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正の件	<p>大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を含む。</p> <p>国家戦略特別区域法の改正により、国家戦略特別区域限定保育士が廃止されたことに伴い、規定の整備等を行う。</p> <p>施行日：公布の日（一部、令和8年3月1日）</p>

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(職員の給与に関する条例の一部改正)

第一条 職員の給与に関する条例(昭和四十年大阪府条例第三十五号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(初任給調整手当)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>一 医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職及びこれに準ずる職のうち、採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会規則で定めるもの月額二十五万三千百円</p> <p>二・三 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(地域手当)</p> <p>第十三条の二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 大阪府の区域 百分の十一・八</p> <p>二 前項の人事委員会規則で定める地域及び公署 当該地域又は公署の所在する地域に在勤する国又は地方公共団体の職員に支給される地域手当の支給割合を考慮して百分の十八を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合</p> <p>第十三条の三 医療職給料表(一)の適用を受ける職員には、前条の規定によりこの条の規定による地域手当の支給割合以上の支給割合による地域手当を支給される場合を除き、当分の間、前条の規定にかかわらず、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に百分の十六を乗じて得た月額の地域手当を支給する。</p> <p>第十三条の四 大阪府の区域若しくは第十三条の二第一項の人事委員会規則で定める地域若しくは公署(以下「大阪府の区域等」という。)に在勤する職員がその在勤する地域若しくは公署を異にして異動した場合又はこれらの職員の在勤する公署が移転した場合(これらの職員が当該異動又は移転の日の前日に在勤していた地域又は公署に引き続き六箇月を超えて在勤していた場合その他当該場合との権衡上必要があると認められる場合として人事委員会規則で定める場合に限る。)において、当該異動若しくは移転(以下「異動等」という。)の直後に在勤する地域若しくは公署に係る地域手当の支給割合(同条第二項各号に掲げる割合をいう。以下「異動等後の支給割合」という。)が当該異動等の日の前日に在勤していた地域若しくは公署に係る地域手当の支給割合(同項</p>	<p>(初任給調整手当)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>一 医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職及びこれに準ずる職のうち、採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会規則で定めるもの月額二十五万二千四百円</p> <p>二・三 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(地域手当)</p> <p>第十三条の二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 大阪府の区域 百分の十一・八</p> <p>二 前項の人事委員会規則で定める地域及び公署 当該地域又は公署の所在する地域に在勤する国又は地方公共団体の職員に支給される地域手当の支給割合を考慮して百分の十六を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合</p> <p>第十三条の三 医療職給料表(一)の適用を受ける職員には、当分の間、前条の規定にかかわらず、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に百分の十六を乗じて得た月額の地域手当を支給する。</p> <p>第十三条の四 大阪府の区域若しくは第十三条の二第一項の人事委員会規則で定める地域若しくは公署(以下「大阪府の区域等」という。)に在勤する職員がその在勤する地域若しくは公署を異にして異動した場合又はこれらの職員の在勤する公署が移転した場合(これらの職員が当該異動又は移転の日の前日に在勤していた地域又は公署に引き続き六箇月を超えて在勤していた場合その他当該場合との権衡上必要があると認められる場合として人事委員会規則で定める場合に限る。)において、当該異動若しくは移転(以下「異動等」という。)の直後に在勤する地域若しくは公署に係る地域手当の支給割合(同条第二項各号に掲げる割合をいう。以下「異動等後の支給割合」という。)が当該異動等の日の前日に在勤していた地域若しくは公署に係る地域手当の支給割合(同項</p>

各号に掲げる割合をい、人事委員会規則で定める場合には、当該支給割合を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合とする。以下「異動等前の支給割合」という。)に達しないこととなるとき(異動等後の支給割合が百分の十二・八未満である場合に限る。)、又は当該異動等の直後に在勤する地域若しくは公署が大阪府の区域等に該当しないこととなるときは、異動等の円滑を図るため、当該職員には、前条の規定により地域手当を支給される期間を除き、第十三条の二の規定にかかわらず、当該異動等の日から三年を経過するまでの間(次の各号に掲げる期間において当該各号に定める割合が異動等後の支給割合(異動等後の支給割合が当該異動等の後に改定された場合にあつては、当該改定後の異動等後の支給割合)以下となるときは、その以下となる日の前日までの間。以下同じ。)、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額の地域手当を支給する。ただし、当該職員が当該異動等の日から三年を経過するまでの間に更に在勤する地域又は公署を異にして異動した場合その他人事委員会の定める場合における当該職員に対する地域手当の支給については、人事委員会の定めるところによる。

一 当該異動等の日から同日以後一年を経過する日までの期間 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が当該異動等の後に改定された場合にあつては、当該異動等の日の前日の異動等前の支給割合。以下同じ。)(異動等前の支給割合が百分の十二・八を超える場合にあつては、百分の十二・八)

二 当該異動等の日から同日以後二年を経過する日までの期間 (前号に掲げる期間を除く。) 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が百分の十二・八を超える場合にあつては、百分の十二・八)に百分の八十を乗じて得た割合

三 当該異動等の日から同日以後三年を経過する日までの期間(前二号に掲げる期間を除く。) 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が百分の十二・八を超える場合にあつては、百分の十二・八)に百分の六十を乗じて得た割合

(通勤手当)
第十四条 (略)

2 (略)

一 (略)
二 (略)

イ・ロ (略)

ハ 使用距離が片道十キロメートル以上十
五キロメートル未満である職員 七千三
百円

ニ 使用距離が片道十五キロメートル以上
二十キロメートル未満である職員 一万
四百円

ホ 使用距離が片道二十キロメートル以上
二十五キロメートル未満である職員 一

各号に掲げる割合をい、人事委員会規則で定める場合には、当該支給割合を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合とする。以下「異動等前の支給割合」という。)に達しないこととなるとき(異動等後の支給割合が百分の十一・八未満である場合に限る。)、又は当該異動等の直後に在勤する地域若しくは公署が大阪府の区域等に該当しないこととなるときは、異動等の円滑を図るため、当該職員には、前条の規定により地域手当を支給される期間を除き、第十三条の二の規定にかかわらず、当該異動等の日から三年を経過するまでの間(次の各号に掲げる期間において当該各号に定める割合が異動等後の支給割合(異動等後の支給割合が当該異動等の後に改定された場合にあつては、当該改定後の異動等後の支給割合)以下となるときは、その以下となる日の前日までの間。以下同じ。)、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額の地域手当を支給する。ただし、当該職員が当該異動等の日から三年を経過するまでの間に更に在勤する地域又は公署を異にして異動した場合その他人事委員会の定める場合における当該職員に対する地域手当の支給については、人事委員会の定めるところによる。

一 当該異動等の日から同日以後一年を経過する日までの期間 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が当該異動等の後に改定された場合にあつては、当該異動等の日の前日の異動等前の支給割合。以下同じ。)(異動等前の支給割合が百分の十一・八を超える場合にあつては、百分の十一・八)

二 当該異動等の日から同日以後二年を経過する日までの期間 (前号に掲げる期間を除く。) 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が百分の十一・八を超える場合にあつては、百分の十一・八)に百分の八十を乗じて得た割合

三 当該異動等の日から同日以後三年を経過する日までの期間(前二号に掲げる期間を除く。) 異動等前の支給割合(異動等前の支給割合が百分の十一・八を超える場合にあつては、百分の十一・八)に百分の六十を乗じて得た割合

(通勤手当)
第十四条 (略)

2 (略)

一 (略)
二 (略)

イ・ロ (略)

ハ 使用距離が片道十キロメートル以上十
五キロメートル未満である職員 七千百
円

ニ 使用距離が片道十五キロメートル以上
二十キロメートル未満である職員 一万
円

ホ 使用距離が片道二十キロメートル以上
二十五キロメートル未満である職員 一

<p> 万三千五百円 使用距離が片道二十五キロメートル以上三十キロメートル未満である職員 一 万六千六百円 使用距離が片道三十キロメートル以上三十五キロメートル未満である職員 一 万九千七百円 使用距離が片道三十五キロメートル以上四十キロメートル未満である職員 二 万二千八百円 使用距離が片道四十キロメートル以上四十五キロメートル未満である職員 二 万五千九百円 使用距離が片道四十五キロメートル以上五十キロメートル未満である職員 二 万九千九百円 使用距離が片道五十キロメートル以上五十五キロメートル未満である職員 三 万二千三百円 使用距離が片道五十五キロメートル以上六十キロメートル未満である職員 三 万五千五百円 使用距離が片道六十キロメートル以上である職員 三 万八千七百円 三 一 七 (略) (宿日直手当) 第二十四条 (略) 2 宿日直手当の額は、前項の勤務一回につき六千九百円(人事委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務にあつては、八千二百円)を超えない範囲内で人事委員会規則で定める。 3 (略) </p>	<p> 万二千九百円 使用距離が片道二十五キロメートル以上三十キロメートル未満である職員 一 万五千八百円 使用距離が片道三十キロメートル以上三十五キロメートル未満である職員 一 万八千七百円 使用距離が片道三十五キロメートル以上四十キロメートル未満である職員 二 万六千六百円 使用距離が片道四十キロメートル以上四十五キロメートル未満である職員 二 万四千四百円 使用距離が片道四十五キロメートル以上五十キロメートル未満である職員 二 万六千二百円 使用距離が片道五十キロメートル以上五十五キロメートル未満である職員 二 万八千円 使用距離が片道五十五キロメートル以上六十キロメートル未満である職員 二 万九千八百円 使用距離が片道六十キロメートル以上である職員 三 三 一 七 (略) (宿日直手当) 第二十四条 (略) 2 宿日直手当の額は、前項の勤務一回につき六千七百円(人事委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務にあつては、七千九百円)を超えない範囲内で人事委員会規則で定める。 3 (略) </p>
--	---

別表第一から別表第六までを次のように改める。

第二条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前														
<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第二十四条の三 (略)</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額、は、八千六百円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(定年前再任用短時間勤務職員にあつては、職務の級)の別に応じ、人事委員会規則で定める校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して、人事委員会規則で定める。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(教職調整額)</p> <p>第二十六条の三 義務教育諸学校等(学校教育法に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は特別支援学校をいう。)に勤務する第二十四条の三第四項の教育職員(高等学校等教育職給料表又は小学校・中学校教育職給料表の適用を受ける者に限り、指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の認定の日までの間にあるものをいう。)を除く。)のうちその属する職務の級がこれらの給料表の二級、二級又は特二級である者には、その者の給料月額の百分の十に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1―33 (略)</p> <p>34 次の表の上欄に掲げる期間における別表第四イの備考3の適用については、同表の備考3中「30,700円」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p> <table><tr><td>令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>11,500円</td></tr><tr><td>令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>15,400円</td></tr><tr><td>令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>19,200円</td></tr><tr><td>令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>23,000円</td></tr><tr><td>令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>26,900円</td></tr></table> <p>35 次の表の上欄に掲げる期間における別表第四イの備考3の適用については、同表の備考3中「23,000円」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p> <table><tr><td>令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>3,800円</td></tr><tr><td>令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで</td><td>7,700円</td></tr></table>	令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	11,500円	令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	15,400円	令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	19,200円	令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	23,000円	令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	26,900円	令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	3,800円	令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	7,700円	<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第二十四条の三 (略)</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額、は、八千円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(定年前再任用短時間勤務職員にあつては、職務の級)の別に応じ、人事委員会規則で定める。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(教職調整額)</p> <p>第二十六条の三 義務教育諸学校等(学校教育法に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は特別支援学校をいう。)に勤務する第二十四条の三第四項の教育職員(高等学校等教育職給料表又は小学校・中学校教育職給料表の適用を受ける者に限る。)のうちその属する職務の級がこれらの給料表の二級、二級又は特二級である者には、その者の給料月額の百分の四に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1―33 (略)</p>
令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	11,500円														
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	15,400円														
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	19,200円														
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	23,000円														
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	26,900円														
令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	3,800円														
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	7,700円														

36

次の表の上欄に掲げる期間における別表第四の備考2の適用については、同表の備考2中「31,700円」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	11,500円
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	15,300円
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	19,200円

37

次の表の上欄に掲げる期間における別表第四の備考2の適用については、同表の備考2中「24,200円」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	11,500円
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	15,600円
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	19,600円
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	23,600円
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	27,700円

38

(略)

39

次の表の上欄に掲げる期間における第二十六条の三第一項の規定の適用については、同項中「百分の十」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の五
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の六
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の七
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の八
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の九

40

45

(略)

34

(略)

35

40

(略)

別表第四を次のように改める。

(職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部改正)

第三条 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例 (昭和二十九年大阪府条例第四十五号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>百分の百二十六・二五</u>を乗じて得た額(給与条例第三条第一項第一号に規定する行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が五級以上であるもの並びに同項第二号から第五号までに規定する給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、人事委員会規則で定める職員を除く。第五条第二項において「特定管理職員」という。)にあつては百分の<u>百六・二五</u>を乗じて得た額、給与条例第三条第一項第六号に規定する指定職給料表の適用を受ける職員(以下「指定職給料表適用職員」という。)にあつては百分の<u>六十七・五</u>を乗じて得た額)に、基準日以前六箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。ただし、基準日前一箇月以内に退職し、又は死亡した職員のうち当該退職又は死亡の際に給与条例第二十九条第二項本文、第三項、第五項又は第六項に規定する職員であつたものについては、本文の規定により算出した額に当該各項に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>一―四 (略)</p> <p>3 地方公務員法第二十二條の四第一項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>百分の百二十六・二五</u>」とあるのは「<u>百分の七十一・二五</u>」と、「<u>百分の百六・二五</u>」とあるのは「<u>百分の六十一・二五</u>」と、「額、給与条例第三条第一項第六号に規定する指定職給料表の適用を受ける職員(以下「指定職給料表適用職員」という。)にあつては百分の<u>六十七・五</u>を乗じて得た額」とあるのは「額」とする。</p> <p>4―7 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>イ ロに掲げる職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受ける</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>百分の百二十五</u>を乗じて得た額(給与条例第三条第一項第一号に規定する行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が五級以上であるもの並びに同項第二号から第五号までに規定する給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、人事委員会規則で定める職員を除く。第五条第二項において「特定管理職員」という。)にあつては百分の<u>百五</u>を乗じて得た額、給与条例第三条第一項第六号に規定する指定職給料表の適用を受ける職員(以下「指定職給料表適用職員」という。)にあつては百分の<u>六十六・二五</u>を乗じて得た額)に、基準日以前六箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。ただし、基準日前一箇月以内に退職し、又は死亡した職員のうち当該退職又は死亡の際に給与条例第二十九条第二項本文、第三項、第五項又は第六項に規定する職員であつたものについては、本文の規定により算出した額に当該各項に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>一―四 (略)</p> <p>3 地方公務員法第二十二條の四第一項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>百分の百二十五</u>」とあるのは「<u>百分の七十</u>」と、「<u>百分の百五</u>」とあるのは「<u>百分の六十</u>」と、「額、給与条例第三条第一項第六号に規定する指定職給料表の適用を受ける職員(以下「指定職給料表適用職員」という。)にあつては百分の<u>六十六・二五</u>を乗じて得た額」とあるのは「額」とする。</p> <p>4―7 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>イ ロに掲げる職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受ける</p>

<p>べき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額の百分の百六・二五(特定管理職員にあつては、百分の百二十六・二五)を乗じて得た額の総額</p> <p>ロ 指定職給料表適用職員 当該職員の勤勉手当基礎額に百分の百七・五を乗じて得た額の総額</p> <p>二 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該職員の勤勉手当基礎額に百分の五十一・二五(特定管理職員にあつては、百分の六十一・二五)を乗じて得た額の総額</p> <p>3—6 (略)</p>	<p>べき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額の百分の百五(特定管理職員にあつては、百分の百二十五)を乗じて得た額の総額</p> <p>ロ 指定職給料表適用職員 当該職員の勤勉手当基礎額に百分の百六・二五を乗じて得た額の総額</p> <p>二 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該職員の勤勉手当基礎額に百分の五十(特定管理職員にあつては、百分の六十)を乗じて得た額の総額</p> <p>3—6 (略)</p>
---	--

(一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正)

第四条 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成十三年大阪府条例第七十号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前																																																				
<p>(給与の特例)</p> <p>第五条 (略)</p> <table> <tr> <th>給料月額</th><th>号給</th></tr> <tr> <td>円</td><td></td></tr> <tr> <td><u>423,000</u></td><td>1</td></tr> <tr> <td><u>488,000</u></td><td>2</td></tr> <tr> <td><u>556,000</u></td><td>3</td></tr> <tr> <td><u>642,000</u></td><td>4</td></tr> <tr> <td><u>748,000</u></td><td>5</td></tr> <tr> <td><u>856,000</u></td><td>6</td></tr> </table> <p>2 (略)</p> <table> <tr> <th>給料月額</th><th>号給</th></tr> <tr> <td>円</td><td></td></tr> <tr> <td><u>352,000</u></td><td>1</td></tr> <tr> <td><u>390,000</u></td><td>2</td></tr> <tr> <td><u>420,000</u></td><td>3</td></tr> </table> <p>3—6 (略)</p> <p>(給与条例等の適用除外等)</p> <p>第六条 給与条例第三条から第五条まで、第八条、第十一条から第十三条まで及び第十三条の五並びに職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例(昭和三十九年大阪府条例第四十五号)第五条の規定は、第一号任期付研究員及び第二号任期付研究員には、適用しない。</p> <p>2 第一号任期付研究員に対する給与条例第二十四条の二第一項、第二項、第三項第一号イ及び同項第二号イ並びに第二十五条の二第二項の規定の適用については、給与条例第二十四条の二第一項中「人事委員会規則で指定する職にある職員」とあるのは「人事委員会規則で指定する職にある職員、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成</p>	給料月額	号給	円		<u>423,000</u>	1	<u>488,000</u>	2	<u>556,000</u>	3	<u>642,000</u>	4	<u>748,000</u>	5	<u>856,000</u>	6	給料月額	号給	円		<u>352,000</u>	1	<u>390,000</u>	2	<u>420,000</u>	3	<p>(給与の特例)</p> <p>第五条 (略)</p> <table> <tr> <th>給料月額</th><th>号給</th></tr> <tr> <td>円</td><td></td></tr> <tr> <td><u>414,000</u></td><td>1</td></tr> <tr> <td><u>478,000</u></td><td>2</td></tr> <tr> <td><u>545,000</u></td><td>3</td></tr> <tr> <td><u>629,000</u></td><td>4</td></tr> <tr> <td><u>733,000</u></td><td>5</td></tr> <tr> <td><u>838,000</u></td><td>6</td></tr> </table> <p>2 (略)</p> <table> <tr> <th>給料月額</th><th>号給</th></tr> <tr> <td>円</td><td></td></tr> <tr> <td><u>345,000</u></td><td>1</td></tr> <tr> <td><u>382,000</u></td><td>2</td></tr> <tr> <td><u>411,000</u></td><td>3</td></tr> </table> <p>3—6 (略)</p> <p>(給与条例等の適用除外等)</p> <p>第六条 給与条例第三条から第五条まで、第八条、第十一条から第十三条まで、第十三条の五及び附則第十一項の規定並びに職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例(昭和三十九年大阪府条例第四十五号)第五条の規定は、第一号任期付研究員及び第二号任期付研究員には、適用しない。</p> <p>2 第一号任期付研究員に対する給与条例第二十四条の二第一項及び第三項第一号イ並びに第二十五条の二第二項の規定の適用については、給与条例第二十四条の二第一項中「人事委員会規則で指定する職にある職員」とあるのは「人事委員会規則で指定する職にある職員、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成</p>	給料月額	号給	円		<u>414,000</u>	1	<u>478,000</u>	2	<u>545,000</u>	3	<u>629,000</u>	4	<u>733,000</u>	5	<u>838,000</u>	6	給料月額	号給	円		<u>345,000</u>	1	<u>382,000</u>	2	<u>411,000</u>	3
給料月額	号給																																																				
円																																																					
<u>423,000</u>	1																																																				
<u>488,000</u>	2																																																				
<u>556,000</u>	3																																																				
<u>642,000</u>	4																																																				
<u>748,000</u>	5																																																				
<u>856,000</u>	6																																																				
給料月額	号給																																																				
円																																																					
<u>352,000</u>	1																																																				
<u>390,000</u>	2																																																				
<u>420,000</u>	3																																																				
給料月額	号給																																																				
円																																																					
<u>414,000</u>	1																																																				
<u>478,000</u>	2																																																				
<u>545,000</u>	3																																																				
<u>629,000</u>	4																																																				
<u>733,000</u>	5																																																				
<u>838,000</u>	6																																																				
給料月額	号給																																																				
円																																																					
<u>345,000</u>	1																																																				
<u>382,000</u>	2																																																				
<u>411,000</u>	3																																																				

<p>用等に関する条例（平成十三年大阪府条例第七十号）第三条第一号の規定により任期を定めて採用された職員」と、同条第二項中「人事委員会規則で指定する職にある職員」とあるのは「人事委員会規則で指定する職にある職員、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例第三条第一号の規定により任期を定めて採用された職員」と、同条第三項第一号イ及び同項第二号イ並びに第二十五条の二第二項中「人事委員会規則で指定する職にある職員」とあるのは「人事委員会規則で指定する職にある職員及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例第三条第一号の規定により任期を定めて採用された職員」とする。</p> <p>3 第一号任期付研究員及び第二号任期付研究員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例第二条第二項及び第五項の規定の適用については、同条第二項中「百分の百二十六・二五」とあるのは「百分の百七十五」と、同条第五項中「同項第二号から第五号までに規定する給料表」とあるのは「同項第二号から第五号まで並びに一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成十三年大阪府条例第七十号）第五条第一項及び第二項に規定する給料表」とする。</p>	<p>成十三年大阪府条例第七十号）第三条第一号の規定により任期を定めて採用された職員」と、同条第三項第一号イ及び第二十五条の二第二項中「人事委員会規則で指定する職にある職員」とあるのは「人事委員会規則で指定する職にある職員及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例第三条第一号の規定により任期を定めて採用された職員」とする。</p> <p>3 第一号任期付研究員及び第二号任期付研究員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例第二条第二項及び第五項の規定の適用については、同条第二項中「百分の百二十五」とあるのは「百分の百七十二・五」と、同条第五項中「同項第二号から第五号までに規定する給料表」とあるのは「同項第二号から第五号まで並びに一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成十三年大阪府条例第七十号）第五条第一項及び第二項に規定する給料表」とする。</p>
--	---

（一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正）

第五条 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成十四年大阪府条例第八十六号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前																																
<p>（特定任期付職員の給与の特例）</p> <p>第七条 （略）</p> <table><tr><th>給料月額</th><th>円</th></tr><tr><td>402,000</td><td></td></tr><tr><td>450,000</td><td></td></tr><tr><td>506,000</td><td></td></tr><tr><td>574,000</td><td></td></tr><tr><td>653,000</td><td></td></tr><tr><td>763,000</td><td></td></tr><tr><td>895,000</td><td></td></tr></table> <p>号給</p> <p>1 2 3 4 5 6 7</p>	給料月額	円	402,000		450,000		506,000		574,000		653,000		763,000		895,000		<p>（特定任期付職員の給与の特例）</p> <p>第七条 （略）</p> <table><tr><th>給料月額</th><th>円</th></tr><tr><td>393,000</td><td></td></tr><tr><td>440,000</td><td></td></tr><tr><td>495,000</td><td></td></tr><tr><td>562,000</td><td></td></tr><tr><td>639,000</td><td></td></tr><tr><td>747,000</td><td></td></tr><tr><td>876,000</td><td></td></tr></table> <p>号給</p> <p>1 2 3 4 5 6 7</p>	給料月額	円	393,000		440,000		495,000		562,000		639,000		747,000		876,000	
給料月額	円																																
402,000																																	
450,000																																	
506,000																																	
574,000																																	
653,000																																	
763,000																																	
895,000																																	
給料月額	円																																
393,000																																	
440,000																																	
495,000																																	
562,000																																	
639,000																																	
747,000																																	
876,000																																	
<p>2 1 4 （略）</p> <p>第八条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 特定任期付職員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例（昭和三十九年大阪府条例第四十五号）第二条第二項及び第五項並びに第五条第二項第一号イの規定の適用については、第二条第二項中「百分の百二十六・二五」とあるのは「百分の九十六・二五」と、同条第五項中「同項第二号から第五号までに規定する給料表」とあるのは「同項第二号から第五号まで及び一般職の任期付職員の採用等に関する</p>	<p>2 1 4 （略）</p> <p>第八条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 特定任期付職員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例（昭和三十九年大阪府条例第四十五号）第二条第二項及び第五項並びに第五条第二項第一号イの規定の適用については、第二条第二項中「百分の百二十五」とあるのは「百分の九十五」と、同条第五項中「同項第二号から第五号までに規定する給料表」とあるのは「同項第二号から第五号まで及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成十</p>																																

<p>4</p> <p>（略）</p> <p>条例（平成十四年大阪府条例第八十六号）第七 条第一項に規定する給料表」と、第五条第二項 第一号イ中「百分の百六・二五」とあるのは「百 分の八十八・七五」とする。</p>	<p>4</p> <p>（略）</p> <p>四年大阪府条例第八十六号）第七条第一項に規 定する給料表」と、第五条第二項第一号イ中「百 分の百五」とあるのは「百分の八十七・五」と する。</p>
---	---

（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第六条 職員の特殊勤務手当に関する条例（平成十年大阪府条例第四十一号）の
一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で
示すように改正する。

改正後			改正前		
<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>2 第十八条 （略）</p>			<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>2 第十八条 （略）</p>		
業 務	区 分	手 当 の 額	業 務	区 分	手 当 の 額
業 掲 げ る に 第 一 前 項	一 週休日又は指 定日等において、 四時間以上であ るとき。	八、〇〇〇円 （前項第一号イ イに掲げる業 務であつて、 被害が特に甚 大な非常災害 の際に当該業 務が行われた 場合（人事委 員会規則で 定める場合に 限る。）にあつ ては、その額に その百分の百 に相当する額 を加算した額 ）	業 掲 げ る に 第 一 前 項	一 週休日又は指 定日等において、 七時間四十五分 以上であるとき。	（略）
	二・三 （略）	（略）		二・三 （略）	（略）
	四・五 （略）	（略）		四 週休日又は指 定日等において、 五時間以上七時 間四十五分未 満であるとき。	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	五・六 （略）	（略）

（施行期日等）

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条及び第六条並びに附則第四項、附則第五項及び附則第六項の規定は、令和八年一月一日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の職員の給与に関する条例（以下「第一条改正後給与条例」という。）、第三条の規定による改正後の職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例（以下「新期末勤勉手当条例」という。）、第四条の規定による改正後の一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（以下「新任期付研究員条例」という。）及び第五条の規定による改正後の一般職の任期付職員の採用等に関する条例（以下「新任期付職員条例」という。）の規定は、令和七年四月一日から適用する。
（内払）
- 3 第一条改正後給与条例、新期末勤勉手当条例、新任期付研究員条例又は新任期付職員条例の規定を適用する場合においては、第一条の規定による改正前の職員の給与に関する条例、第三条の規定による改正前の職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例、第四条の規定による改正前の一般職の任期付研究員の採用等に関する条例又は第五条の規定による改正前の一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定に基づいて令和七年四月一日以後の分として支給された給与は、それぞれ第一条改正後給与条例、新期末勤勉手当条例、新任期付研究員条例又は新任期付職員条例の規定による給与の内払とみなす。
（号給の切替え）
- 4 令和八年一月一日（以下「切替日」という。）の前日において、第二条の規定による改正前の職員の給与に関する条例別表第四の給料表の適用を受けていた職員であつて同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であつたものの切替日における号給（以下「新号給」という。）は、切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）に応じて同表に定める号給とする。
（切替日前の異動者の号給の調整）
- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事委員会の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において当該職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
（特定の職員の昇給の号給数の調整）
- 6 切替日以後の昇給において第二条の規定による改正後の職員の給与に関する条例（以下「第二条改正後給与条例」という。）第五条第九項又は第十項の規定の適用を受ける職員の切替日以後における同条第五項の規定により決定する昇給の号給数については、同条第九項又は第十項の規定にかかわらず、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
（教職調整額に関する経過措置）
- 7 第二条の規定の施行の日（以下「施行日」という。）前に教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて施行日の前日までに同条第四項の認定を受けていないものが当該認定を受け

るまでの間における当該者に対する職員の給与に関する条例の規定による教職調整額並びに時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給については、第二条改正後給与条例第二十六条の三第一項及び第三項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(委任)

- 8 附則第三項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

別表第一 行政職給料表（第三条関係）

職員の 区分	職員の 番号	職 務 の 級							
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
		給 給	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円
広 域	1	195,200	208,800	311,500	383,500	400,400	452,000	521,100	579,500
	2	196,300	209,900	312,600	384,600	401,500	453,100		
	3	197,500	211,000	313,800	385,800	402,700	454,300		
	4	198,600	212,000	315,000	386,900	403,800	455,400		
	5	199,700	213,200	316,200	388,100	404,900	456,500		
	6	200,800	214,300	317,400	389,200	406,000	457,600		
	7	201,900	215,400	318,600	390,300	407,100	458,700		
	8	203,000	216,500	319,800	391,400	408,200	459,800		
	9	204,100	217,600	321,000	392,500	409,300	460,900		
	10	205,600	218,700	322,200	393,600	410,400	462,000		
	11	206,900	219,800	323,400	394,700	411,500	463,100		
	12	208,200	220,900	324,600	395,800	412,600	464,200		
	13	209,400	222,000	325,800	396,900	413,700	465,300		
	14	211,000	223,100	327,000	398,000	414,800	466,400		
	15	212,500	224,200	328,200	399,100	415,900	467,500		
	16	215,500	227,200	331,200	402,100	418,900	470,500		
	17	214,500	226,200	330,200	401,100	417,900	469,500		
	18	216,800	228,500	332,500	403,400	419,200	471,800		
	19	218,100	230,800	334,800	405,700	421,500	474,100		
	20	219,500	232,200	336,200	407,100	422,900	475,500		
	21	221,400	234,100	338,100	409,000	424,800	477,400		
	22	224,100	236,800	340,800	411,700	427,500	480,100		
	23	226,700	239,400	343,400	414,300	430,100	482,700		
	24	229,200	242,000	346,000	416,900	432,700	485,300		
	25	231,000	243,800	347,800	418,700	434,500	487,100		
	26	233,500	246,300	350,300	421,200	437,000	489,600		
	27	235,700	248,500	352,500	423,400	439,200	491,800		
	28	236,800	249,600	353,600	424,500	440,300	492,900		
	29	238,100	250,900	354,900	425,800	441,600	494,200		
	30	238,500	251,300	355,300	426,200	442,000	494,600		
	31	239,300	252,100	356,100	427,000	442,800	495,400		
	32	240,000	252,800	356,800	427,700	443,500	496,100		
	33	240,800	253,600	357,600	428,500	444,300	496,900		
	34	241,400	254,200	358,200	429,100	444,900	497,500		
	35	242,000	254,800	358,800	429,700	445,500	498,100		
	36	242,800	255,600	359,600	430,500	446,300	498,900		
	37	243,600	256,400	360,400	431,300	447,100	499,700		
	38	244,600	257,400	361,400	432,300	448,100	500,700		
	39	245,600	258,400	362,400	433,300	449,100	501,700		
	40	246,600	259,400	363,400	434,300	450,100	502,700		
	41	249,200	262,000	366,000	436,900	452,700	505,300		
	42	250,800	263,600	367,600	438,500	454,300	506,900		
	43	252,400	265,200	369,200	440,100	455,900	508,500		
	44	254,000	266,800	370,800	441,700	457,500	510,100		
	45	255,100	267,900	371,900	442,800	458,600	511,200		
	46	256,500	269,300	373,300	444,200	460,000	512,600		
	47	258,100	270,900	374,900	445,800	461,600	514,200		
	48	259,700	272,500	376,500	447,400	463,200	515,800		
	49	260,700	273,500	377,500	448,400	464,200	516,800		
	50	261,700	274,500	378,500	449,400	465,200	517,800		
	51	262,800	275,600	379,600	450,500	466,300	518,900		
	52	263,900	276,700	380,700	451,600	467,400	519,900		
	53	265,100	278,000	382,000	453,000	468,700	521,200		
	54	266,000	278,900	382,900	453,900	469,600	522,100		
	55	267,100	279,900	383,900	454,900	470,600	523,100		
	56	268,500	281,300	385,300	456,300	472,000	524,500		
	57	269,300	282,100	386,100	457,100	472,800	525,300		
	58	270,100	282,900	386,900	457,900	473,600	526,100		
	59	271,000	283,800	387,800	458,800	474,500	527,000		
	60	271,800	284,600	388,600	459,600	475,300	527,800		
	61	272,500	285,300	389,300	460,300	476,000	528,500		
	62	273,100	285,900	389,900	460,900	476,600	529,100		
	63	273,700	286,500	390,500	461,500	477,200	529,700		
	64	274,500	287,300	391,300	462,300	478,000	530,500		

65	275,100	343,700	392,100	430,700
66	276,100	344,200	392,500	430,900
67	277,000	344,800	392,800	431,100
68	277,900	345,400	393,100	431,300
69	278,600	346,100	393,400	431,500
70	279,400	346,800	393,700	431,700
71	280,300	347,500	394,000	431,900
72	281,100	348,200	394,300	432,100
73	281,800	348,500	394,700	432,300
74	282,700	349,100	395,000	
75	283,500	349,700	395,400	
76	284,400	350,300	395,800	
77	285,000	350,600	396,000	
78	285,500	351,100	396,200	
79	286,300	351,600	396,400	
80	287,100	352,100	396,600	
81	287,900	352,500	396,800	
82	288,800	353,000	397,000	
83	289,700	353,400	397,200	
84	290,500	353,900	397,400	
85	291,300	354,100	397,600	
86	292,200	354,600	397,800	
87	293,100	355,000	398,000	
88	293,900	355,500	398,200	
89	294,700	355,800	398,400	
90	295,600	356,300		
91	296,400	356,800		
92	297,100	357,300		
93	297,800	357,500		
94	298,500	357,700		
95	299,100	358,200		
96	299,700	358,700		
97	300,400	358,900		
98	300,900	359,300		
99	301,300	359,700		
100	302,000	359,900		
101	302,600	360,100		
102	303,100	360,300		
103	303,600	360,500		
104	304,100	360,700		
105	304,500	361,000		
106	304,700	361,200		
107	304,900	361,400		
108	305,100	361,600		
109	305,300	361,800		
110	305,500	362,000		
111	305,700	362,200		
112	305,900	362,400		
113	306,100	362,600		
114	306,300			
115	306,500			
116	306,700			
117	306,900			
118	307,200			
119	307,500			
120	307,800			
121	308,100			
122	308,500			
123	308,900			
124	309,100			
125	309,300			
126	309,700			
127	309,900			
128	310,100			
129	310,300			
130	310,500			
131	310,700			
132	310,900			

別表第二 研究職給料表（第三条関係）

職員の 区分	職務の 号 給	1 級		2 級		3 級		4 級	
		給料月額 円		給料月額 円		給料月額 円		給料月額 円	
	1	201,100		335,100		370,100		418,500	
	2	202,200		337,300		371,700		421,200	
	3	203,400		339,600		373,100		423,800	
	4	204,500		341,700		374,600		426,400	
	5	205,600		343,900		375,900		428,800	
	6	206,900		346,000		377,900		431,300	
	7	208,200		348,100		379,800		433,900	
	8	209,500		350,100		381,800		436,400	
	9	210,600		351,800		383,600		438,700	
	10	212,400		353,300		385,200		441,100	
	11	214,000		354,900		386,900		443,700	
	12	215,600		356,400		388,700		446,200	
	13	217,100		358,000		390,300		448,800	
	14	219,100		359,700		390,700		451,500	
	15	221,000		361,400		391,100		454,200	
	16	222,800		362,900		391,400		456,900	
	17	224,400		364,800		391,700		459,600	
	18	226,900		366,300		393,200		462,400	
	19	228,900		368,000		394,800		465,200	
	20	230,900		369,600		396,400		467,800	
	21	233,700		371,300		398,000		470,500	
	22	236,100		372,500		399,900		473,000	
	23	238,400		373,800		401,700		475,400	
	24	240,600		375,100		403,500		477,800	
	25	242,800		376,300		405,200		480,300	
	26	244,800		377,500		406,800		482,900	
	27	246,800		378,700		408,300		485,400	
	28	248,900		379,800		409,800		488,000	
	29	260,500		380,900		411,400		490,400	
	30	261,700		382,100		413,000		492,800	
	31	262,800		383,200		414,700		495,200	
	32	263,900		384,300		416,400		497,600	
	33	265,100		385,400		418,000		499,900	
	34	266,500		386,400		419,600		502,300	
	35	267,900		387,400		421,200		504,700	
	36	269,300		388,400		422,800		507,100	
	37	270,700		389,400		424,600		509,600	

133	311,100								
134	311,500								
135	311,500								
136	311,700								
137	311,900								
138	312,100								
139	312,300								
140	312,500								
141	312,700								
142	312,900								
143	313,100								
144	313,300								
145	313,500								
146	313,700								
147	313,900								
148	314,100								
149	314,300								
150	314,500								
151	314,700								
152	314,900								
153	315,100								
154	315,300								
155	315,500								
156	315,700								
157	315,900								
定年前 任用期 間満時 勤務職 員	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円
	226,100	255,200	278,900	305,600	374,800	391,500	408,300	461,500	461,500

備考
この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員（附則第3項に規定する職員を除く。）に適用する。
1 職務の級が8級である職員のうち、本付の部長その他の人事委員系規則で定めるものの給料月額とは、この表の額に5,000円を加算した額とする。

38	272, 400	390, 700	426, 100	511, 900	79	325, 600	419, 100	464, 300
39	274, 100	392, 000	427, 600	514, 100	80	326, 200	419, 300	464, 700
40	275, 700	393, 200	429, 100	516, 400	81	326, 800	419, 500	464, 900
41	276, 900	394, 200	430, 500	518, 900	82	327, 400	419, 800	
42	279, 800	395, 400	431, 900	520, 800	83	328, 100	420, 100	
43	282, 600	396, 700	433, 200	522, 500	84	328, 800	420, 300	
44	285, 400	397, 900	434, 500	524, 400	85	329, 400	420, 600	
45	287, 800	399, 000	436, 100	526, 100	86	330, 000	420, 900	
46	289, 800	400, 000	437, 600	527, 400	87	330, 600	421, 200	
47	291, 700	401, 000	439, 200	528, 500	88	331, 200	421, 500	
48	293, 600	402, 000	440, 800	529, 700	89	331, 800	421, 700	
49	295, 500	402, 900	441, 900	531, 000	90	332, 500	422, 000	
50	297, 600	403, 700	443, 400	532, 200	91	333, 200	422, 300	
51	299, 700	404, 300	444, 900	533, 200	92	333, 900	422, 600	
52	301, 800	404, 900	446, 400	534, 400	93	334, 600	422, 800	
53	303, 700	405, 500	447, 900	535, 400	94	335, 400		
54	305, 200	406, 300	449, 300	536, 100	95	336, 100		
55	306, 700	407, 100	450, 700	536, 700	96	336, 900		
56	308, 200	407, 900	452, 000	537, 400	97	337, 500		
57	309, 700	408, 400	453, 100	538, 000	98	338, 100		
58	311, 000	409, 200	454, 300	538, 600	99	338, 800		
59	312, 400	410, 000	455, 400	539, 200	100	339, 500		
60	313, 800	410, 800	456, 500	539, 800	101	340, 200		
61	315, 100	411, 500	457, 400	540, 600	102	340, 900		
62	316, 100	412, 200	458, 000	541, 200	103	341, 600		
63	317, 200	412, 900	458, 600	541, 800	104	342, 300		
64	318, 200	413, 600	459, 200	542, 400	105	342, 900		
65	318, 700	414, 100	459, 600	543, 200	106	343, 500		
66	319, 200	414, 700	460, 100	543, 800	107	344, 100		
67	319, 700	415, 300	460, 500	544, 500	108	344, 600		
68	320, 100	415, 900	461, 000	545, 300	109	345, 100		
69	320, 500	416, 500	461, 200	546, 200	110	345, 400		
70	321, 000	416, 700	461, 600	546, 900	111	345, 700		
71	321, 500	416, 900	462, 000	547, 600	112	346, 100		
72	322, 000	417, 200	462, 400	548, 300	113	346, 300		
73	322, 400	417, 400	462, 600	549, 100	114	346, 600		
74	322, 900	417, 700	462, 800		115	346, 900		
75	323, 400	418, 000	463, 100		116	347, 200		
76	323, 900	418, 400	463, 400		117	347, 500		
77	324, 300	418, 700	463, 600		118	347, 900		
78	325, 000	418, 900	463, 900		119	348, 300		

定年前
再任用
短時間
勤務職
員以外
の職員

120	348,800			
121	349,300			
122	349,800			
123	350,300			
124	350,800			
125	351,200			
126	351,700			
127	352,100			
128	352,600			
129	353,200			
130	353,700			
131	354,200			
132	354,700			
133	355,000			
134	355,500			
135	355,900			
136	356,400			
137	356,800			
138	357,300			
139	357,800			
140	358,300			
141	358,900			
142	359,300			
143	359,700			
144	360,000			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	273,600	299,400	342,900	403,100

備考 この表は、研究所、試験場等で人事委員会規則で定めるものに勤務し、試験研究又は調査研究の業務に従事する職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。

別表第三 医 療職給料表（第三条関係）
イ 医療職給料表（一）

職員の 区分	職務の級 号 給	職 級				
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	1	324,800	433,300	456,800	603,600	638,300
	2	327,300	435,200	458,800		
	3	329,800	437,100	460,800		
	4	332,300	438,900	462,400		
	5	334,600	440,700	463,900		
	6	337,300	442,600	466,200		
	7	339,900	444,400	468,300		
	8	342,500	446,200	470,500		
	9	345,200	447,800	472,200		
	10	348,600	449,800	474,100		
	11	352,200	451,700	476,000		
	12	355,800	453,600	477,800		
	13	359,400	455,100	479,500		
	14	363,400	456,600	481,300		
	15	367,500	458,100	482,900		
	16	371,400	459,600	484,500		
	17	374,600	461,200	486,000		
	18	378,900	462,500	487,800		
	19	383,100	463,700	489,600		
	20	387,400	465,000	491,300		
	21	391,300	466,300	493,000		
	22	394,300	467,800	494,900		
	23	397,400	469,300	496,900		
	24	400,500	470,800	498,900		
	25	402,700	472,300	500,700		
	26	404,500	473,900	502,700		
	27	406,200	475,500	504,700		
	28	408,000	477,100	506,800		
	29	409,800	478,600	508,900		
	30	410,500	480,200	510,700		
	31	411,200	481,800	512,500		
	32	411,900	483,500	514,300		
	33	412,500	485,200	516,000		
	34	413,200	486,400	517,600		
	35	413,900	487,600	519,300		
	36	414,700	488,800	521,000		
	37	415,500	489,900	522,600		
	38	416,300	491,400	523,900		
	39	417,100	492,900	525,200		
	40	417,900	494,400	526,700		
	41	418,600	495,800	528,100		

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円	基 準 給料月額 円
	319,600	362,900	419,200	494,400	597,200

備考
1 この表は、保健所等に勤務する医師及び歯科医師で人事委員会規則で定めるものに
適用する。
2 職務の級が5級である職員のうち、本庁の部長であるものの給料月額は、この表の
額に5,000円を加算した額とする。

42	419,200	496,700	529,500
43	419,700	497,600	530,900
44	420,200	498,600	532,200
45	420,700	499,600	533,500
46	421,200	500,500	535,100
47	421,700	501,400	536,700
48	422,200	502,300	538,300
49	422,700	503,100	539,800
50	423,200	503,700	541,000
51	423,700	504,300	542,200
52	424,100	504,900	543,400
53	424,500	505,500	544,600
54	424,900	506,100	545,700
55	425,300	506,700	546,700
56	425,700	507,300	547,700
57	426,000	507,900	548,700
58	426,300	508,400	549,600
59	426,600	508,800	550,500
60	426,900	509,200	551,400
61	427,200	509,500	552,100
62	427,500	510,100	552,700
63	427,700	510,700	553,400
64	427,900	511,300	554,000
65	428,100	511,700	554,700
66		512,300	555,400
67		512,900	556,200
68		513,500	557,000
69		514,000	557,900
70		514,600	558,600
71		515,200	559,300
72		515,800	560,000
73		516,000	560,500
74		516,200	561,000
75		516,400	561,300
76		516,600	561,600
77		516,800	562,000
78		517,000	562,600
79		517,200	563,100
80		517,400	563,600
81		517,600	564,000
82		517,800	564,600
83		518,000	565,200
84		518,200	565,800
85		518,400	566,000
86			566,300
87			566,600
88			566,900
89			567,200

ロ 医療職給料表（二）

職員の 区分	職務の級 号 給	給料月額				
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		円	円	円	円	円
	1	202,300	286,800	326,900	376,900	396,700
	2	203,700	287,600	328,800	378,600	399,000
	3	205,100	288,400	330,600	380,400	401,300
	4	206,500	289,100	332,400	382,200	403,600
	5	207,700	289,600	334,300	384,000	406,000
	6	209,600	290,100	336,200	386,100	408,500
	7	211,400	290,600	338,100	388,100	411,000
	8	213,200	291,100	339,900	390,100	413,500
	9	214,800	291,600	341,600	392,100	416,100
	10	216,400	292,300	343,200	394,200	418,300
	11	218,100	293,000	344,700	396,200	420,600
	12	219,600	293,700	346,300	398,200	422,900
	13	220,900	294,200	347,800	400,000	424,800
	14	223,000	295,500	349,600	401,800	426,800
	15	225,000	296,800	351,400	403,300	428,600
	16	227,000	298,000	353,200	405,000	430,600
	17	228,900	299,200	355,100	406,700	432,300
	18	230,800	300,300	356,900	408,200	434,300
	19	232,700	301,500	358,700	409,700	436,300
	20	234,500	302,600	360,400	411,200	438,400
	21	236,400	303,700	362,100	412,600	440,200
	22	238,000	304,900	363,500	413,900	441,800
	23	239,500	306,100	365,000	415,100	443,200
	24	241,000	307,300	366,500	416,400	444,800
	25	246,500	308,400	368,000	417,300	446,400
	26	247,100	309,700	369,500	418,500	447,700
	27	247,900	311,000	371,000	419,700	449,000
	28	248,600	312,200	372,500	420,900	450,300
	29	249,300	313,400	373,900	421,800	451,500
	30	250,000	314,900	375,200	422,600	452,500
	31	250,700	316,400	376,500	423,400	453,500
	32	251,400	317,800	377,800	424,200	454,500
	33	252,100	319,200	379,000	424,700	455,500
	34	252,800	320,700	380,000	425,300	456,500
	35	253,500	322,100	381,000	425,900	457,500
	36	254,300	323,400	382,000	426,400	458,300
	37	254,900	324,700	382,900	426,600	459,000
	38	256,000	326,100	383,600	426,800	459,400
	39	257,100	327,500	384,400	427,000	459,800
	40	258,200	328,900	385,200	427,200	460,100
	41	259,400	330,300	385,900	427,400	460,300
	42	260,500	331,600	386,900	427,700	460,500
	43	261,600	332,900	387,900	427,900	460,700
	44	262,800	334,200	388,900	428,100	460,900
	45	263,500	335,400	389,600	428,300	461,100

46	264,400	336,500	390,500	428,500	461,300
47	265,200	337,600	391,400	428,700	461,500
48	266,000	338,800	392,300	428,900	461,700
49	266,800	340,000	392,800	429,100	461,900
50	267,600	340,900	393,600	429,300	462,100
51	268,400	341,800	394,400	429,500	462,300
52	269,200	342,700	395,200	429,800	462,500
53	270,100	343,600	395,700	430,000	462,700
54	270,700	344,500	396,400	430,300	
55	271,300	345,300	397,100	430,500	
56	271,900	346,100	397,800	430,700	
57	272,600	346,700	398,400	430,900	
58	273,500	347,500	399,100	431,100	
59	274,300	348,300	399,700	431,300	
60	275,100	349,000	400,200	431,500	
61	275,800	349,500	400,400	431,700	
62	276,700	350,100	400,800		
63	277,500	350,700	401,100		
64	278,300	351,300	401,400		
65	279,100	351,700	401,800		
66	280,000	352,400	402,200		
67	280,900	353,100	402,500		
68	281,800	353,800	402,800		
69	282,700	354,300	403,100		
70	283,600	354,900	403,500		
71	284,400	355,500	404,000		
72	285,200	356,100	404,400		
73	285,800	356,400	404,600		
74	286,500	357,000	404,900		
75	287,200	357,600	405,200		
76	287,900	358,200	405,500		
77	288,500	358,400	405,800		
78	289,400	358,900	406,100		
79	290,200	359,400	406,400		
80	290,900	359,900	406,700		
81	291,600	360,100	407,000		
82	292,300	360,500	407,300		
83	292,900	360,900	407,600		
84	293,500	361,200	407,900		
85	294,100	361,400	408,200		
86	294,800	361,800	408,400		
87	295,500	362,200	408,600		
88	296,100	362,600	408,800		
89	296,800	363,100	409,000		
90	297,500	363,500			
91	298,200	363,900			
92	298,900	364,200			
93	299,500	364,400			
94	300,100	364,700			

定年前
再任用
短時間
勤務職
員以外
の職員

ハ 医療職給料表 (三)

職員の職 区分	職務の級 号 給	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級	
		給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円
	1	222,300		285,400		303,500		329,800		355,900	
	2	223,700		286,900		304,200		330,900		357,900	
	3	225,200		288,400		305,100		332,200		359,900	
	4	226,600		289,800		305,900		333,500		361,900	
	5	228,000		290,900		306,600		334,700		363,700	
	6	229,500		291,400		307,600		336,200		365,700	
	7	231,000		291,800		308,800		337,800		367,800	
	8	232,500		292,200		309,900		339,400		369,700	
	9	233,700		292,500		310,800		341,000		371,700	
	10	235,300		292,700		311,600		342,300		373,300	
	11	236,800		293,100		312,400		343,600		374,800	
	12	238,300		293,600		313,300		344,900		376,300	
	13	239,900		293,800		314,400		346,200		378,200	
	14	242,000		294,000		315,300		347,600		380,000	
	15	244,000		294,300		316,400		349,000		381,900	
	16	246,200		294,600		317,500		350,300		383,800	
	17	257,900		294,800		318,400		352,000		385,600	
	18	260,400		295,000		319,400		353,500		387,500	
	19	262,600		295,200		320,600		354,900		389,200	
	20	264,900		295,400		321,800		356,200		391,200	
	21	267,200		295,600		322,900		357,600		393,000	
	22	268,600		296,100		324,300		358,900		395,000	
	23	269,900		296,800		325,800		360,200		396,800	
	24	271,200		297,300		327,200		361,500		398,800	
	25	272,500		297,800		328,400		363,200		400,700	
	26	272,700		298,700		329,700		364,800		402,300	
	27	272,900		299,700		330,800		366,400		403,800	
	28	273,100		300,700		331,900		368,000		405,300	
	29	273,300		301,500		333,100		369,500		407,000	
	30	273,700		302,300		334,400		371,100		408,900	
	31	274,100		303,100		335,700		372,600		410,800	
	32	274,500		304,000		337,000		374,200		412,600	
	33	274,800		304,900		338,200		375,500		414,300	
	34	275,400		305,800		339,400		376,800		416,000	
	35	276,000		306,700		340,700		378,200		417,800	
	36	276,600		307,600		341,800		379,700		419,600	
	37	277,200		308,400		342,800		381,200		421,300	
	38	278,400		309,100		343,800		382,200		423,100	
	39	279,700		309,800		344,900		383,400		424,900	
	40	281,100		310,600		345,900		384,500		426,700	
	41	282,900		311,500		347,100		385,800		428,300	
	42	283,600		312,500		348,200		387,200		429,800	
	43	284,300		313,800		349,400		388,500		431,400	
	44	285,000		315,100		350,600		389,800		433,000	
	45	285,500		316,200		351,800		391,200		434,100	
	46	285,800		317,300		353,000		392,400		435,300	

別表第四 教育職給料表（第三条関係）
イ 高等学校等教育職給料表

職員の 区分	職務の 号 給	円				円			
		1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	1	214,600	249,800	313,300	417,900	487,800	578,000	684,000	807,000
	2	216,100	252,600	315,200	419,300	489,300	580,000	687,000	810,000
	3	217,600	255,300	317,100	420,700	490,800	582,000	689,000	813,000
	4	219,100	257,900	319,000	422,100	492,300	584,000	691,000	816,000
	5	221,000	260,700	320,900	423,600	493,700	586,000	693,000	819,000
	6	222,900	262,300	322,100	424,900	494,500	588,000	695,000	822,000
	7	224,800	263,900	323,300	426,300	495,300	590,000	697,000	825,000
	8	226,700	265,400	324,600	427,700	496,000	592,000	699,000	828,000
	9	228,600	266,900	325,900	428,900	496,900	594,000	701,000	831,000
	10	230,700	267,300	328,000	430,200	497,700	596,000	703,000	834,000
	11	232,700	267,800	330,000	431,600	498,500	598,000	705,000	837,000
	12	234,600	268,300	332,000	433,000	499,300	599,000	707,000	840,000
	13	236,400	268,800	333,700	434,100	499,900	600,000	709,000	843,000
	14	238,900	269,700	335,800	435,600	500,700	602,000	711,000	846,000
	15	241,300	270,600	337,800	437,100	501,500	604,000	713,000	849,000
	16	243,800	271,500	339,800	438,700	502,300	606,000	715,000	852,000
	17	246,300	272,400	342,000	440,300	503,200	608,000	717,000	855,000
	18	248,900	273,600	343,900	441,800	504,000	610,000	719,000	858,000
	19	251,300	274,800	346,000	443,400	504,600	612,000	721,000	861,000
	20	253,700	275,900	348,100	445,000	505,200	614,000	723,000	864,000
	21	256,100	276,700	350,200	446,600	505,800	616,000	725,000	867,000
	22	257,700	279,300	352,100	448,200	506,400	618,000	727,000	870,000
	23	259,200	282,000	354,000	449,800	507,000	620,000	729,000	873,000
	24	260,700	284,700	355,800	451,300	507,600	622,000	731,000	876,000
	25	262,100	287,300	357,600	452,800	508,200	624,000	733,000	879,000
	26	262,500	289,400	359,300	454,100	508,800	626,000	735,000	882,000
	27	262,900	291,400	360,900	455,400	509,400	628,000	737,000	885,000
	28	263,300	293,300	362,500	456,700	510,000	630,000	739,000	888,000
	29	263,600	294,900	364,200	458,100	510,600	632,000	741,000	891,000
	30	264,300	296,600	366,000	459,300		634,000	743,000	894,000
	31	264,900	298,300	367,800	460,400		636,000	745,000	897,000
	32	265,600	300,100	369,600	461,600		638,000	747,000	900,000
	33	266,300	301,800	371,400	462,900		640,000	749,000	903,000
	34	267,400	303,700	373,200	464,100		642,000	751,000	906,000
	35	268,400	305,600	375,000	465,500		644,000	753,000	909,000
	36	269,400	307,500	376,800	467,000		646,000	755,000	912,000
	37	269,900	309,300	378,500	468,400		648,000	757,000	915,000
	38	271,400	310,500	380,200	469,900		650,000	759,000	918,000
	39	272,900	311,700	382,100	471,400		652,000	761,000	921,000
	40	274,400	312,800	383,900	472,900		654,000	763,000	924,000
	41	276,200	313,900	385,900	474,300		656,000	765,000	927,000
	42	276,800	315,900	387,700	475,200		658,000	767,000	930,000
	43	277,400	317,900	389,700	476,100		660,000	769,000	933,000
	44	278,100	319,800	391,600	477,000		662,000	771,000	936,000

45	278,700	321,500	383,600	477,600
46	279,500	323,400	385,400	478,500
47	280,300	325,300	387,300	479,400
48	281,000	327,200	389,100	480,100
49	281,700	328,900	401,100	480,600
50	282,400	330,900	402,800	481,100
51	283,200	332,900	404,500	481,600
52	284,000	334,800	406,300	482,100
53	284,700	336,700	407,900	482,500
54	285,300	338,700	409,500	483,100
55	286,000	340,700	411,100	483,500
56	286,600	342,600	412,700	483,900
57	287,200	344,500	414,300	484,200
58	287,900	346,200	415,600	484,600
59	288,700	347,900	416,900	485,000
60	289,400	349,600	418,200	485,400
61	290,200	351,400	419,400	485,800
62	291,000	353,300	420,600	
63	291,800	355,200	421,900	
64	292,500	357,100	423,200	
65	293,400	359,000	424,300	
66	294,400	360,800	425,700	
67	295,400	362,700	427,000	
68	296,200	364,800	428,400	
69	297,100	366,400	429,800	
70	297,900	368,200	431,200	
71	298,800	370,100	432,600	
72	299,500	372,000	434,000	
73	300,300	373,900	435,200	
74	301,000	375,800	436,600	
75	301,700	377,700	438,000	
76	302,500	379,600	439,400	
77	303,300	381,500	440,600	
78	304,000	383,300	441,700	
79	304,800	385,100	442,900	
80	305,600	387,000	444,000	
81	306,400	389,000	445,000	
82	307,300	390,600	445,700	
83	308,200	392,200	446,400	
84	309,000	393,800	447,100	
85	309,600	395,500	447,700	
86	310,400	396,900	448,400	
87	311,100	398,300	449,100	
88	311,900	399,700	449,800	
89	312,800	401,000	450,300	
90	313,600	402,300	450,900	
91	314,500	403,600	451,500	
92	315,400	404,900	452,100	

定年満
再任用
短時間
勤務職
員以外
の職員

93	316,000	406,200	452,600
94	316,900	407,300	452,800
95	317,800	408,500	453,000
96	318,600	409,700	453,200
97	319,400	410,900	453,400
98	320,200	412,100	453,600
99	321,000	413,300	453,800
100	321,800	414,600	454,000
101	322,500	415,800	454,200
102	323,300	416,900	454,400
103	324,100	418,000	454,600
104	324,900	419,100	454,800
105	325,600	420,000	455,000
106	326,400	421,100	455,200
107	327,100	422,200	455,400
108	327,800	423,300	455,600
109	328,300	424,100	455,800
110	328,800	424,900	
111	329,300	425,800	
112	329,800	426,600	
113	330,300	427,300	
114	330,800	427,800	
115	331,300	428,200	
116	331,800	428,500	
117	332,200	428,700	
118	332,700	429,100	
119	333,200	429,500	
120	333,700	429,900	
121	334,100	430,300	
122	334,600	430,500	
123	335,000	430,700	
124	335,400	431,000	
125	335,900	431,300	
126	336,300	431,500	
127	336,700	431,700	
128	336,900	431,900	
129	337,100	432,100	
130	337,300	432,300	
131	337,500	432,500	
132	337,700	432,700	
133	337,900	432,900	
134	338,100	433,100	
135	338,300	433,300	
136	338,500	433,500	
137	338,700	433,700	
138	338,900	433,900	
139	339,100	434,100	
140	339,300	434,300	

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	141	339,500	434,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
-------------------------------	-----	---------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

備考

- この表は、高等学校若しくは特別支援学校に勤務する校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、助教諭、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員又は学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施す中学校に勤務する職員で人事委員会規則で定めるもの並びに人事委員会規則で定める職員に適用する。
- この表の1級の165号給からは169号給までは、人事委員会規則で定める講師及び養護助教諭のみに適用する。
- この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事委員会規則で定めるものの給料月額はこの表の額に7,700円をそれぞれ加算した額とする。

ロ 小学校・中学校教育職給料表

職員の 区分	職務の 号 給	1 級				2 級				特 2 級				3 級				4 級			
		給料月額				給料月額				給料月額				給料月額				給料月額			
		円				円				円				円				円			
	1	214,600	231,500	313,300	403,000	453,200															
	2	216,100	233,600	315,200	404,400	454,200															
	3	217,600	235,700	317,100	405,700	455,200															
	4	219,100	237,700	319,000	407,000	456,400															
	5	221,000	239,700	320,900	408,300	457,400															
	6	222,900	242,200	322,100	409,800	458,300															
	7	224,800	244,600	323,300	411,200	459,100															
	8	226,700	247,000	324,600	412,700	460,000															
	9	228,600	249,800	325,900	414,200	461,100															
	10	230,700	252,600	328,000	415,600	461,900															
	11	232,700	255,300	330,000	416,900	462,700															
	12	234,600	257,900	332,000	418,200	463,600															
	13	236,400	260,700	333,700	419,500	464,400															
	14	238,900	262,300	335,800	420,600	465,100															
	15	241,300	263,900	337,800	421,700	465,800															
	16	243,800	265,400	339,800	422,800	466,400															
	17	246,300	266,900	342,000	424,100	466,900															
	18	248,900	267,300	343,900	424,800	467,600															
	19	251,300	267,800	346,000	425,600	468,300															
	20	253,700	268,300	348,100	426,300	469,000															
	21	256,100	268,800	350,200	427,000	469,500															
	22	257,700	269,700	352,100	428,400	470,200															
	23	259,200	270,600	354,000	429,800	470,900															
	24	260,700	271,500	355,800	431,200	471,600															
	25	262,100	272,400	357,600	432,200	472,200															
	26	262,400	273,600	359,300	433,400	472,900															
	27	262,700	274,800	360,900	434,600	473,600															
	28	263,100	275,900	362,500	435,800	474,300															
	29	263,500	276,700	364,200	436,600	474,800															
	30	264,200	279,300	366,000	437,800	475,500															
	31	264,900	282,000	367,800	439,000	476,200															
	32	265,600	284,700	369,600	440,200	476,900															
	33	266,300	287,300	371,200	441,100	477,500															
	34	267,200	289,400	372,900	441,700	478,200															
	35	268,000	291,400	374,500	442,300	478,900															
	36	268,800	293,300	376,100	442,900	479,600															
	37	269,300	294,900	377,700	443,500	480,100															
	38	270,800	296,600	379,200	444,100																
	39	272,200	298,300	380,700	444,700																
	40	273,600	300,100	382,200	445,300																
	41	275,000	301,800	383,800	445,700																
	42	275,700	303,700	385,100	446,200																
	43	276,400	305,600	386,400	446,700																
	44	277,000	307,500	387,700	447,200																
	45	277,600	309,300	389,100	447,600																

定年前
再任用
短時間
勤務職
員以外
の職員

46	278,500	310,500	390,400	447,900
47	279,400	311,700	391,700	448,200
48	280,200	312,800	393,000	448,500
49	280,600	313,900	394,400	448,900
50	281,400	315,900	395,600	449,200
51	282,200	317,900	396,800	449,500
52	283,000	319,800	398,000	449,800
53	283,600	321,500	399,400	450,000
54	284,400	323,400	400,500	450,300
55	285,100	325,300	401,600	450,600
56	285,700	327,200	402,700	450,900
57	286,300	328,900	403,800	451,200
58	287,000	330,900	404,800	451,500
59	287,600	332,900	405,900	451,800
60	288,100	334,800	407,000	452,100
61	288,800	336,700	407,900	452,400
62	289,500	338,700	408,700	452,600
63	290,200	340,700	409,500	452,800
64	290,800	342,600	410,300	453,000
65	291,500	344,500	411,200	453,200
66	292,400	346,200	412,400	453,400
67	293,300	347,900	413,600	453,600
68	294,100	349,600	414,800	453,800
69	295,000	351,400	415,800	454,000
70	295,900	353,300	416,900	454,200
71	296,700	355,200	418,000	454,400
72	297,500	357,100	419,100	454,600
73	298,200	359,000	419,900	454,800
74	298,900	360,800	420,900	
75	299,600	362,700	421,900	
76	300,300	364,800	422,900	
77	300,900	366,400	423,800	
78	301,600	367,900	424,600	
79	302,400	369,300	425,400	
80	303,200	370,900	426,200	
81	303,900	372,500	426,900	
82	304,800	373,800	427,600	
83	305,600	375,200	428,300	
84	306,400	376,600	429,000	
85	307,200	378,000	429,600	
86	307,900	379,400	430,000	
87	308,500	380,800	430,400	
88	309,100	382,100	430,800	
89	309,700	383,500	431,200	
90	310,200	384,800	431,500	
91	310,700	386,000	431,800	
92	311,200	387,200	432,100	
93	311,600	388,400	432,500	
94	312,100	389,500	432,800	

別表第五 公安職給料表（第三系関係）

職員の 区分	職務の級 号	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級		7 級		8 級	
		給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円	給料月額	円
	1	227,900	269,900	294,000	321,800	371,600	435,500	449,200	443,600	449,200	443,600	449,200	443,600	449,200	443,600	449,200	443,600
	2	229,600	271,800	294,800	322,400	373,500	445,700	451,200	445,700	451,200	445,700	451,200	445,700	451,200	445,700	451,200	445,700
	3	231,400	273,700	295,500	323,500	375,300	447,300	452,800	447,300	452,800	447,300	452,800	447,300	452,800	447,300	452,800	447,300
	4	233,100	275,600	296,200	324,300	377,300	448,600	454,100	448,600	454,100	448,600	454,100	448,600	454,100	448,600	454,100	448,600
	5	234,600	277,200	296,700	325,600	378,900	449,900	455,600	449,900	455,600	449,900	455,600	449,900	455,600	449,900	455,600	449,900
	6	236,500	278,100	298,100	326,800	381,000	443,300	457,200	451,400	457,200	451,400	457,200	451,400	457,200	451,400	457,200	451,400
	7	238,300	278,900	299,500	328,300	383,000	444,700	459,000	453,200	459,000	453,200	459,000	453,200	459,000	453,200	459,000	453,200
	8	240,200	279,800	300,900	330,100	385,000	446,100	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800	454,800
	9	241,500	280,700	302,200	332,200	387,000	447,600	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100	456,100
	10	243,100	281,600	302,800	333,200	389,000	448,200	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800	457,800
	11	244,800	282,500	303,400	334,700	391,000	450,800	459,200	465,100	459,200	465,100	459,200	465,100	459,200	465,100	459,200	465,100
	12	246,400	283,200	303,900	336,300	392,900	452,400	460,900	466,800	466,800	466,800	466,800	466,800	466,800	466,800	466,800	466,800
	13	248,200	283,700	304,400	338,400	394,800	453,600	462,100	467,800	467,800	467,800	467,800	467,800	467,800	467,800	467,800	467,800
	14	250,600	284,300	305,100	339,400	396,800	455,300	463,900	469,200	469,200	469,200	469,200	469,200	469,200	469,200	469,200	469,200
	15	253,000	285,100	305,800	341,000	398,700	457,000	465,700	471,300	471,300	471,300	471,300	471,300	471,300	471,300	471,300	471,300
	16	255,400	286,100	306,500	342,600	400,700	458,700	467,400	472,600	472,600	472,600	472,600	472,600	472,600	472,600	472,600	472,600
	17	257,800	286,500	307,300	344,800	402,400	460,000	468,900	473,900	473,900	473,900	473,900	473,900	473,900	473,900	473,900	473,900
	18	260,100	287,800	307,700	345,900	404,400	461,600	470,700	475,600	475,600	475,600	475,600	475,600	475,600	475,600	475,600	475,600
	19	262,400	289,000	308,100	347,500	406,300	463,100	472,500	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300
	20	264,800	290,300	308,600	349,200	408,100	464,300	474,200	479,100	479,100	479,100	479,100	479,100	479,100	479,100	479,100	479,100
	21	267,300	291,600	309,100	351,300	409,800	465,400	475,600	480,600	480,600	480,600	480,600	480,600	480,600	480,600	480,600	480,600
	22	269,100	292,900	309,700	353,000	411,900	466,900	477,300	482,200	482,200	482,200	482,200	482,200	482,200	482,200	482,200	482,200
	23	270,800	293,200	310,300	354,900	413,900	466,300	478,900	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800
	24	272,500	294,100	310,900	356,800	416,000	466,700	480,500	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400
	25	273,700	292,800	312,200	358,700	417,400	466,900	481,900	486,700	486,700	486,700	486,700	486,700	486,700	486,700	486,700	486,700
	26	274,200	293,200	312,600	360,400	419,800	467,300	483,300	488,100	488,100	488,100	488,100	488,100	488,100	488,100	488,100	488,100
	27	274,900	293,700	313,500	362,100	421,900	467,700	484,700	489,400	489,400	489,400	489,400	489,400	489,400	489,400	489,400	489,400
	28	275,600	294,100	314,300	363,900	423,600	468,100	486,100	490,800	490,800	490,800	490,800	490,800	490,800	490,800	490,800	490,800
	29	276,200	294,500	315,500	365,500	425,200	468,500	487,100	492,000	492,000	492,000	492,000	492,000	492,000	492,000	492,000	492,000
	30	277,400	295,000	316,400	367,400	426,700	468,900	487,700	492,700	492,700	492,700	492,700	492,700	492,700	492,700	492,700	492,700
	31	278,600	295,500	317,800	369,200	428,500	469,300	488,200	493,400	493,400	493,400	493,400	493,400	493,400	493,400	493,400	493,400
	32	279,700	295,900	319,300	371,000	430,000	469,700	488,800	494,100	494,100	494,100	494,100	494,100	494,100	494,100	494,100	494,100
	33	280,800	296,400	321,400	372,800	431,600	470,100	489,200	494,400	494,400	494,400	494,400	494,400	494,400	494,400	494,400	494,400
	34	281,600	296,800	322,000	374,600	433,100	470,400	489,800	495,100	495,100	495,100	495,100	495,100	495,100	495,100	495,100	495,100
	35	282,400	297,200	323,200	376,300	434,600	470,700	490,300	495,800	495,800	495,800	495,800	495,800	495,800	495,800	495,800	495,800
	36	283,100	297,500	324,400	377,900	436,200	471,000	490,800	496,400	496,400	496,400	496,400	496,400	496,400	496,400	496,400	496,400
	37	283,600	298,000	326,100	379,700	437,700	471,300	491,200	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800
	38	284,800	298,500	326,600	381,400	439,100	471,600	491,700	497,500	497,500	497,500	497,500	497,500	497,500	497,500	497,500	497,500
	39	286,000	299,000	327,700	383,100	440,600	471,900	492,200	498,200	498,200	498,200	498,200	498,200	498,200	498,200	498,200	498,200
	40	287,200	299,400	328,900	384,700	442,100	472,200	492,700	498,900	498,900	498,900	498,900	498,900	498,900	498,900	498,900	498,900
	41	288,600	299,900	330,900	386,300	443,600	472,500	492,900	499,400	499,400	499,400	499,400	499,400	499,400	499,400	499,400	499,400
	42	289,200	300,800	331,400	388,000	444,900	472,800	493,300	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100	500,100
	43	290,000	301,700	332,600	389,600	446,100	473,100	493,800	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
	44	290,900	302,600	333,700	391,100	447,400	473,300	494,200	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800
	45	291,300	303,400	335,600	392,800	448,400	473,600	494,400	501,000	501,000	501,000	501,000	501,000	501,000	501,000	501,000	501,000
	46	291,600	304,400	336,900	394,800	449,200	473,900	494,900	501,300	501,300	501,300	501,300	501,300	501,300	501,300	501,300	501,300
	47	291,900	305,400	338,200	396,700	449,800	474,200	495,400	501,600	501,600	501,600	501,600	501,600	501,600	501,600	501,600	501,600
	48	292,300	306,400	339,500	398,500	450,600	474,500	495,900	501,900	501,900	501,900	501,900	501,900	501,900	501,900	501,900	501,900
	49	292,700	307,400	341,000	399,800	451,000	474,800	496,300	502,300	502,300	502,300	502,300	502,300	502,300	502,300	502,300	502,300
	50	293,100	308,400	342,300	401,500	451,400	475,100	496,600	502,600	502,600	502,600	502,600	502,600	502,600	502,600	502,600	502,600
	51	293,500	309,300	343,600	403,100	451,700	475,400	496,900	502,900	502,900	502,900	502,900	502,900	502,900	502,900	502,900	502,900
	52	293,900	310,100	344,900	404,700	452,000	475,700	497,200	503,200	503,200	503,200	503,200	503,200	503,200	503,200	503,200	503,200
	53	294,300	311,100	346,200	406,100	452,200	476,000	497,500	503,500	503,500	503,500	503,500	503,500	503,500	503,500	503,500	503,500
	54	294,700	312,100	347,600	408,900	452,500	476,300	497,800	503,800	503,800	503,800	503,800	503,800	503,800	503,800	503,800	503,800
	55	295,000	313,000	349,100	408,000	452,800	476,600	498,100	504,100	504,100	504,100	504,100	504,100	504,100	504,100	504,100	504,100
	56	295,400	314,000	350,500	409,000	453,100	476,900	498,400	504,400	504,400	504,400	504,400	504,400	504,400	504,400	504,400	504,400
	57	295,800	315,100	351,700	410,100	453,400	477,200	498,700	504,700	504,700	504,700	504,700	504,700	504,700	504,700	504,700	504,700
	58	296,500	316,500	353,100	411,100	453,700	477,500	499,000	505,000	505,000	505,000						

別表第六 指定職給料表（第三条関係）

号	給	給料月額
1		円 738,000
2		797,000
3		857,000
4		937,000
5		1,010,000
6		1,082,000
7		1,159,000
8		1,229,000

備考 この表は、人事委員会規則で定める職員に適用する。

123	381,100	386,000	406,400						
124	381,900	386,500	406,800						
125	382,800	387,000	407,000						
126	383,300	387,200	407,400						
127	383,700	387,600	407,800						
128	384,100	388,000	408,200						
129	384,300	388,300	408,500						
130	384,500	388,500	408,900						
131	384,900	388,800	409,300						
132	385,300	389,100	409,600						
133	385,600	389,300	409,900						
134	385,900	389,500	410,300						
135	386,200	389,800	410,700						
136	386,500	390,100	411,100						
137	386,800	390,300	411,400						
138	387,200	390,600	411,800						
139	387,600	391,000	412,200						
140	387,900	391,400	412,600						
141	388,400	391,600	412,900						
142	388,600	391,900							
143	389,000	392,300							
144	389,200	392,700							
145	389,400	392,900							
146	389,600								
147	389,800								
148	370,200								
149	370,400								
150	370,800								
151	371,200								
152	371,600								
153	371,800								
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円	基 準 給 料 月 額 円
	263,400	275,800	288,500	305,200	321,900	361,200	397,100	430,100	

備考 この表は、警察官に適用する。

別表第四 教育職給料表（第三系関係）

イ 高等学校等教育職給料表

職員の 区分	職務の 号 給	職務の級				
		1 級	2 級	特2級	3 級	4 級
		給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円
	1	214,600	249,800	333,700	417,900	487,800
	2	216,100	252,600	335,800	419,300	489,300
	3	217,600	255,300	337,800	420,700	490,800
	4	219,100	257,900	339,800	422,100	492,300
	5	221,000	260,700	342,000	423,600	493,700
	6	222,900	262,300	343,900	424,900	494,500
	7	224,800	263,900	346,000	426,300	495,300
	8	226,700	265,400	348,100	427,700	496,000
	9	228,600	266,900	350,200	428,900	496,900
	10	230,700	267,300	352,100	430,200	497,700
	11	232,700	267,800	354,000	431,600	498,500
	12	234,600	268,300	355,800	433,000	499,300
	13	236,400	268,800	357,600	434,100	499,900
	14	238,900	269,700	359,300	435,600	500,700
	15	241,300	270,600	360,900	437,100	501,500
	16	243,800	271,500	362,500	438,700	502,300
	17	246,300	272,400	364,200	440,300	503,200
	18	248,900	273,600	366,000	441,800	504,000
	19	251,300	274,800	367,800	443,400	504,600
	20	253,700	275,900	369,600	445,000	505,200
	21	256,100	276,700	371,400	446,600	505,800
	22	257,700	279,300	373,200	448,200	506,400
	23	259,200	282,000	375,000	449,800	507,000
	24	260,700	284,700	376,800	451,300	507,600
	25	262,100	287,300	378,500	452,800	508,200
	26	262,500	289,400	380,200	454,100	508,800
	27	262,900	291,400	382,100	455,400	509,400
	28	263,300	293,300	383,900	456,700	510,000
	29	263,600	294,900	385,900	458,100	510,600
	30	264,300	296,600	387,700	459,300	
	31	264,900	298,300	389,700	460,400	
	32	265,600	300,100	391,600	461,600	
	33	266,300	301,800	393,600	462,900	
	34	267,400	303,700	395,400	464,100	
	35	268,400	305,600	397,300	465,500	
	36	269,400	307,500	399,100	467,000	
	37	269,900	309,300	401,100	468,400	
	38	271,400	310,500	402,800	469,900	
	39	272,900	311,700	404,500	471,400	
	40	274,400	312,800	406,300	472,900	
	41	276,200	313,900	407,900	474,300	
	42	276,800	315,900	409,500	475,200	
	43	277,400	317,900	411,100	476,100	
	44	278,100	319,800	412,700	477,000	
	45	278,700	321,500	414,300	477,600	
	46	279,500	323,400	415,600	478,500	
	47	280,300	325,300	416,900	479,400	
	48	281,000	327,200	418,200	480,100	
	49	281,700	328,900	419,400	480,600	
	50	282,400	330,900	420,600	481,100	
	51	283,200	332,900	421,900	481,600	

52	284,000	334,800	423,200	482,100
53	284,700	336,700	424,300	482,500
54	285,300	338,700	425,700	483,100
55	286,000	340,700	427,000	483,500
56	286,600	342,600	428,400	483,900
57	287,200	344,500	429,800	484,200
58	287,900	346,200	431,200	484,600
59	288,700	347,900	432,600	485,000
60	289,400	349,600	434,000	485,400
61	290,200	351,400	435,200	485,800
62	291,000	353,300	436,600	
63	291,800	355,200	438,000	
64	292,500	357,100	439,400	
65	293,400	359,000	440,600	
66	294,400	360,800	441,700	
67	295,400	362,700	442,900	
68	296,200	364,800	444,000	
69	297,100	366,400	445,000	
70	297,900	368,200	445,700	
71	298,800	370,100	446,400	
72	299,500	372,000	447,100	
73	300,300	373,900	447,700	
74	301,000	375,800	448,400	
75	301,700	377,700	449,100	
76	302,500	379,600	449,800	
77	303,300	381,500	450,300	
78	304,000	383,300	450,900	
79	304,800	385,100	451,300	
80	305,600	387,000	452,100	
81	306,400	389,000	452,600	
82	307,300	390,600	452,800	
83	308,200	392,200	453,000	
84	309,000	393,800	453,200	
85	309,600	395,500	453,400	
86	310,400	396,900	453,600	
87	311,100	398,300	453,800	
88	311,900	399,700	454,000	
89	312,800	401,000	454,200	
90	313,600	402,300	454,400	
91	314,500	403,600	454,600	
92	315,400	404,900	454,800	
93	316,000	406,200	455,000	
94	316,900	407,300	455,200	
95	317,800	408,500	455,400	
96	318,600	409,700	455,600	
97	319,400	410,900	455,800	
98	320,200	412,100		
99	321,000	413,300		
100	321,800	414,600		
101	322,500	415,800		
102	323,300	416,900		
103	324,100	418,000		
104	324,900	419,100		
105	325,600	420,000		
106	326,400	421,100		
107	327,100	422,200		

定年前
再任用
短時間
勤務職
員の職員

108	327,800	423,300
109	328,300	424,100
110	328,800	424,900
111	329,300	425,800
112	329,800	426,600
113	330,300	427,300
114	330,800	427,800
115	331,300	428,200
116	331,800	428,500
117	332,200	428,700
118	332,700	429,100
119	333,200	429,500
120	333,700	429,900
121	334,100	430,300
122	334,600	430,700
123	335,000	431,000
124	335,400	431,300
125	335,900	431,500
126	336,300	431,700
127	336,700	431,900
128	337,100	432,100
129	337,500	432,300
130	337,900	432,500
131	338,300	432,700
132	338,700	432,900
133	339,100	433,100
134	339,500	433,300
135	339,900	433,500
136	340,300	433,700
137	340,700	433,900
138	341,100	434,100
139	341,500	434,300
140	341,900	434,500
141	342,300	434,700
142	342,700	434,900
143	343,100	435,100
144	343,500	435,300
145	343,900	435,500
146	344,300	435,700
147	344,700	435,900
148	345,100	436,100
149	345,500	
150	345,900	
151	346,300	
152	346,700	
153	347,100	
154	347,500	
155	347,900	
156	348,300	
157	348,700	
158	349,100	
159	349,500	
160	349,900	
161	350,300	
162	350,700	
163	351,100	

	164	344,100							
	165	344,300							
	166	344,500							
	167	344,700							
	168	344,900							
	169	345,100							
定年前 任用用 短時間 勤務職 員	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円	基 給料月額 円
		246,300	289,900	319,500	348,300	434,900			

備考
1 この表は、高等学校若しくは特別支援学校に勤務する校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、普通教諭、養護教諭、講師、助教諭、養護助教諭、実習助手及び宿舎舎指導員又は学校教育法第71条の規定により高等学校における教員と一貫した教育を施す中学校に勤務する職員で人事委員会規則で定めるもの並びに人事委員会規則で定める職員に適用する。
2 この表の1 級の165号給から169号給までは、人事委員会規則で定める講師及び養護助教諭のみに適用する。
3 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事委員会規則で定めるものの給料月額はこの表の額に30,700円を、その職務の級が4級である職員で人事委員会規則で定めるものの給料月額は、この表の額に23,000円を、それぞれ加算した額とする。

ロ 小学校・中学校教育職給料表

職員 の 区 分	職務の 号	1 級		2 級		特 2 級		3 級		4 級	
		給 料 月 額	円	給 料 月 額	円	給 料 月 額	円	給 料 月 額	円	給 料 月 額	円
	1	214,600		231,500		333,700		403,000		453,200	
	2	216,100		233,600		335,800		404,400		454,200	
	3	217,600		235,700		337,800		405,700		455,200	
	4	219,100		237,700		339,800		407,000		456,400	
	5	221,000		239,700		342,000		408,300		457,400	
	6	222,900		242,200		343,900		409,800		458,300	
	7	224,800		244,600		346,000		411,200		459,100	
	8	226,700		247,000		348,100		412,700		460,000	
	9	228,600		249,800		350,200		414,200		461,100	
	10	230,700		252,600		352,100		415,600		461,900	
	11	232,700		255,300		354,000		416,900		462,700	
	12	234,600		257,900		355,800		418,200		463,600	
	13	236,400		260,700		357,600		419,500		464,400	
	14	238,900		262,300		359,300		420,600		465,100	
	15	241,300		263,900		360,900		421,700		465,800	
	16	243,800		265,400		362,500		422,800		466,400	
	17	246,300		266,900		364,200		424,100		466,900	
	18	248,900		267,300		366,000		424,800		467,600	
	19	251,300		267,800		367,800		425,600		468,300	
	20	253,700		268,300		369,600		426,300		469,000	
	21	256,100		268,800		371,200		427,000		469,500	
	22	257,700		269,700		372,900		428,400		470,200	
	23	259,200		270,600		374,500		429,800		470,900	
	24	260,700		271,500		376,100		431,200		471,600	
	25	262,100		272,400		377,700		432,200		472,200	
	26	262,400		273,600		379,200		433,400		472,900	
	27	262,700		274,800		380,700		434,600		473,600	
	28	263,100		275,900		382,200		435,800		474,300	
	29	263,500		276,700		383,800		436,600		474,800	
	30	264,200		279,300		385,100		437,800		475,500	
	31	264,900		282,000		386,400		439,000		476,200	
	32	265,600		284,700		387,700		440,200		476,900	
	33	266,300		287,300		389,100		441,100		477,500	
	34	267,200		289,400		390,400		441,700		478,200	
	35	268,000		291,400		391,700		442,300		478,900	
	36	268,800		293,300		393,000		442,900		479,600	
	37	269,300		294,900		394,400		443,500		480,100	
	38	270,800		296,600		395,600		444,100			
	39	272,200		298,300		396,800		444,700			
	40	273,600		300,100		398,000		445,300			
	41	275,000		301,800		399,400		445,700			
	42	275,700		303,700		400,500		446,200			
	43	276,400		305,600		401,600		446,700			
	44	277,000		307,500		402,700		447,200			
	45	277,600		309,300		403,800		447,600			

46	278,500	310,500	404,800	447,900
47	279,400	311,700	405,900	448,200
48	280,200	312,800	407,000	448,500
49	280,600	313,900	407,900	448,900
50	281,400	315,900	408,700	449,200
51	282,200	317,900	409,500	449,500
52	283,000	319,800	410,300	449,800
53	283,600	321,500	411,200	450,000
54	284,400	323,400	412,400	450,300
55	285,100	325,300	413,600	450,600
56	285,700	327,200	414,800	450,900
57	286,300	328,900	415,800	451,200
58	287,000	330,900	416,900	451,500
59	287,600	332,900	418,000	451,800
60	288,100	334,800	419,100	452,100
61	288,800	336,700	419,900	452,400
62	289,500	338,700	420,900	452,600
63	290,200	340,700	421,900	452,800
64	290,800	342,600	422,900	453,000
65	291,500	344,500	423,800	453,200
66	292,400	346,200	424,600	453,400
67	293,300	347,900	425,400	453,600
68	294,100	349,600	426,200	453,800
69	295,000	351,400	426,900	454,000
70	295,900	353,300	427,600	454,200
71	296,700	355,200	428,300	454,400
72	297,500	357,100	429,000	454,600
73	298,200	359,000	429,600	454,800
74	298,900	360,800	430,000	
75	299,600	362,700	430,400	
76	300,300	364,800	430,800	
77	300,900	366,400	431,200	
78	301,600	367,900	431,500	
79	302,400	369,300	431,800	
80	303,200	370,900	432,100	
81	303,900	372,500	432,500	
82	304,800	373,800	432,800	
83	305,600	375,200	433,100	
84	306,400	376,600	433,400	
85	307,200	378,000	433,600	
86	307,900	379,400	433,800	
87	308,500	380,800	434,000	
88	309,100	382,100	434,200	
89	309,700	383,500	434,400	
90	310,200	384,800	434,600	
91	310,700	386,000	434,800	
92	311,200	387,200	435,000	
93	311,600	388,400	435,200	
94	312,100	389,500	435,400	

定年前
再任用
短時間
勤務職
員以外
の職員

95	312,600	390,600	435,600
96	313,000	391,700	435,800
97	313,400	392,600	436,000
98	314,000	393,300	436,200
99	314,600	394,200	436,400
100	315,200	395,100	436,600
101	315,800	396,100	436,800
102	316,000	396,900	
103	316,200	397,700	
104	316,400	398,400	
105	316,700	399,200	
106	316,900	400,200	
107	317,100	401,100	
108	317,300	402,100	
109	317,500	402,900	
110	317,700	403,900	
111	317,900	404,900	
112	318,100	405,900	
113	318,300	406,500	
114	318,600	407,400	
115	318,900	408,300	
116	319,200	409,200	
117	319,400	410,100	
118	319,700	410,900	
119	320,000	411,700	
120	320,200	412,500	
121	320,400	413,300	
122	320,600	414,100	
123	320,800	414,800	
124	321,000	415,600	
125	321,200	415,900	
126	321,400	416,300	
127	321,600	416,900	
128	321,800	417,200	
129	322,000	417,700	
130	322,200	418,100	
131	322,400	418,700	
132	322,600	419,100	
133	322,800	419,400	
134	323,000	419,800	
135	323,200	420,200	
136	323,400	420,600	
137	323,600	421,000	
138	323,800	421,400	
139	324,000	421,800	
140	324,200	422,200	
141	324,400	422,600	
142	324,600	422,900	
143	324,800	423,200	

144	325,000	423,500	
145	325,200	423,700	
146	325,400	424,000	
147	325,600	424,300	
148	325,800	424,600	
149	326,000	424,900	
150	326,200	425,100	
151	326,400	425,300	
152	326,600	425,500	
153	326,800	425,700	
154	327,000	425,900	
155	327,200	426,100	
156	327,400	426,300	
157	327,600	426,500	
158		426,700	
159		426,900	
160		427,100	
161		427,300	
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 給料月額 円	進 給料月額 円	基 給料月額 円
	237,500	287,100	314,800
			341,900
			424,600

備考

- この表は、小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、宗養教諭、講師、助教諭及び養護助教諭（高等学校等教育職給料表の適用を受ける職員を除く。）並びに人事委員会規則で定める職員に適用する。
- この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事委員会規則で定めるものの給料月額はこの表の額に31,700円を、その職務の級が4級である職員で人事委員会規則で定めるものの給料月額は、この表の額に24,200円を、それぞれ加算した額とする。

附則別表 号給の切替表 (附則第 4 項関係)

イ 高等学校等教育職員給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	級	
	1	特 2 級
2	1	1
3	2	1
4	3	1
5	4	1
6	5	1
7	6	1
8	7	1
9	8	1
10	9	1
11	10	1
12	11	1
13	12	1
14	13	1
15	14	2
16	15	3
17	16	4
18	17	5
19	18	6
20	19	7
21	20	8
22	21	9
23	22	10
24	23	11
25	24	12
26	25	13
27	26	14
28	27	15
29	28	16
30	29	17
31	30	18
32	31	19
33	32	20
34	33	21
35	34	22
36	35	23
37	36	24
38	37	25
39	38	26
40	39	27
41	40	28
42	41	29
43	42	30
44	43	31
45	44	32
46	45	33
47	46	34
48	47	35
49	48	36
50	49	37
51	50	38
52	51	39
53	52	40
54	53	41
55	54	42
56	55	43
57	56	44
58	57	45
59	58	46
60	59	47
61	60	48
62	61	49
63	62	50
	63	51

64	52
65	53
66	54
67	55
68	56
69	57
70	58
71	59
72	60
73	61
74	62
75	63
76	64
77	65
78	66
79	67
80	68
81	69
82	70
83	71
84	72
85	73
86	74
87	75
88	76
89	77
90	78
91	79
92	80
93	81
94	82
95	83
96	84
97	85
98	86
99	87
100	88
101	89
102	90
103	91
104	92
105	93
106	94
107	95
108	96
109	97

ロ 小学校・中学校教育職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	級	
	特2級	
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	1	1
11	1	1
12	1	1
13	1	1
14	2	1
15	3	1
16	4	1
17	5	1
18	6	1
19	7	1
20	8	1
21	9	1
22	10	1
23	11	1
24	12	1
25	13	1
26	14	1
27	15	1
28	16	1
29	17	1
30	18	1
31	19	1
32	20	1
33	21	1
34	22	1
35	23	1
36	24	1
37	25	1
38	26	1
39	27	1
40	28	1
41	29	1
42	30	1
43	31	1
44	32	1
45	33	1
46	34	1
47	35	1
48	36	1
49	37	1
50	38	1
51	39	1
52	40	1
53	41	1
54	42	1
55	43	1
56	44	1
57	45	1
58	46	1
59	47	1
60	48	1
61	49	1

62	50
63	51
64	52
65	53
66	54
67	55
68	56
69	57
70	58
71	59
72	60
73	61
74	62
75	63
76	64
77	65
78	66
79	67
80	68
81	69
82	70
83	71
84	72
85	73
86	74
87	75
88	76
89	77
90	78
91	79
92	80
93	81
94	82
95	83
96	84
97	85
98	86
99	87
100	88
101	89
102	90
103	91
104	92
105	93
106	94
107	95
108	96
109	97
110	98
111	99
112	100
113	101

大阪府条例第 号

大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等
の一部を改正する条例

(大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第一条 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年大阪府条例第百三十三号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前										
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第十二条 児童福祉施設の職員は、入所している児童に対し、法第三十三条の十第一項各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(入所者等及び職員の健康診断)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断又は健康診断(母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第十二条又は第十三条に規定する健康診断をいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」という。)が行われた場合であつて、当該健康診断等がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</p> <table border="1"> <tr> <td>(略)</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>児童が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)に対する健康診断</td><td>入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table> <p>3 第一項の健康診断を行つた医師は、その結果等必要な事項を母子健康手帳(母子保健法第十六条第一項に規定する母子健康手帳をいう。)又は入所した者の健康を記録する書面に記入するとともに、必要に応じ入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の提供若しくは法第二十四条第五項若しくは第六項の規定による措置を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、児童福祉施設の長に勧告しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の設備の基準)</p> <p>第二十六条 乳児院(十人未満の乳幼児を入所させる乳児院を除く。)の設備の基準は、次のと</p>	(略)	(略)	児童が通学する学校における健康診断	(略)	乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)に対する健康診断	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第十二条 児童福祉施設の職員は、入所している児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(入所者等及び職員の健康診断)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。</p> <table border="1"> <tr> <td>(略)</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>児童が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr> </table> <p>3 第一項の健康診断を行つた医師は、その結果等必要な事項を母子健康手帳(母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第十六条第一項に規定する母子健康手帳をいう。)又は入所した者の健康を記録する書面に記入するとともに、必要に応じ入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の提供若しくは法第二十四条第五項若しくは第六項の規定による措置を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、児童福祉施設の長に勧告しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の設備の基準)</p> <p>第二十六条 乳児院(十人未満の乳幼児(乳児又は幼児をいう。以下同じ。))を入所させる乳児</p>	(略)	(略)	児童が通学する学校における健康診断	(略)
(略)	(略)										
児童が通学する学校における健康診断	(略)										
乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)に対する健康診断	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断										
(略)	(略)										
児童が通学する学校における健康診断	(略)										

おりとする。	院を除く。) の設備の基準は、次のとおりとする。
一 二三 (略)	一 二三 (略)
(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の職員)	(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の職員)
第二十八条 (略)	第二十八条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 第一項第二号に掲げる看護師は、保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。附則第八項、附則第十八項及び附則第十九項を除き、以下同じ。)又は児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)をもつてこれに代えることができる。ただし、十人の乳幼児が入所する乳児院にあつては二人以上十人を超える乳幼児が入所する乳児院にあつては乳幼児の数がおおむね十人増すごとに一を加えた数以上の看護師を置かなければならない。	3 第一項第二号に掲げる看護師は、保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。附則第八項、附則第十八項及び附則第十九項を除き、以下同じ。)又は児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)をもつてこれに代えることができる。ただし、十人の乳幼児が入所する乳児院にあつては二人以上十人を超える乳幼児が入所する乳児院にあつては乳幼児の数がおおむね十人増すごとに一を加えた数以上の看護師を置かなければならない。
4 一 6 (略)	4 一 6 (略)

第二条 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
(十人未満の乳幼児を入所させる乳児院の職員)	(十人未満の乳幼児を入所させる乳児院の職員)
第二十九条 (略)	第二十九条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 前条第一項第四号及び第一項第三号に掲げる家庭支援専門相談員は、乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事した者又は法第十三条第三項各号のいずれかに該当する者でなければならない。	3 前条第一項第四号及び第一項第三号に掲げる家庭支援専門相談員は、 <u>社会福祉士若しくは精神保健福祉士(精神保健福祉士法(平成九年法律第百三十一号)第一条に規定する精神保健福祉士をいう。以下同じ。)</u> の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事した者又は法第十三条第三項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
(乳児院の長の資格等)	(乳児院の長の資格等)
第三十条 (略)	第三十条 (略)
一・二 (略)	一・二 (略)
三 児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)第五条の二の八に規定することも家庭ソーシャルワーカー(以下「こども家庭ソーシャルワーカー」という。)の資格を有する者	三 (略)
四 (略)	四 知事が前二号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第二十二條の二第一項第四号に規定すること
五 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第二十二條の二第一項第四号に規定すること	五 知事が前二号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第二十二條の二第一項第四号に規定すること

	も家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの イーハ (略)
2	(略)
	(母子生活支援施設の長の資格等)
第三十八条	(略)
一・二	(略)
三	子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者
四	(略)
五	知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第二十七条の二第一項第四号に規定する子ども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したものの
2	(略)
	(母子支援員の資格)
第三十九条	(略)
一・四	(略)
五	子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者
六	(略)
	(職員)
第五十八条	(略)
2	(略)
3	第一項第五号に掲げる家庭支援専門相談員は、児童養護施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第三項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
4―7	(略)
	(児童養護施設の長の資格等)
第五十九条	(略)
一・二	(略)
三	子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者
四	(略)
五	知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第四十二条の二第一項第四号に規定する子ども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したものの
2	(略)
	(児童指導員の資格)
第六十条	(略)
一・三	(略)
四	子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者
五―十一	(略)

	も家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの イーハ (略)
2	(略)
	(母子生活支援施設の長の資格等)
第三十八条	(略)
一・二	(略)
三	(略)
四	知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第二十七条の二第一項第四号に規定する子ども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したものの
2	(略)
	(母子支援員の資格)
第三十九条	(略)
一・四	(略)
五	(略)
	(職員)
第五十八条	(略)
2	(略)
3	第一項第五号に掲げる家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第三項各号のいずれかに該当する者でなければならない。
4―7	(略)
	(児童養護施設の長の資格等)
第五十九条	(略)
一・二	(略)
三	(略)
四	知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第四十二条の二第一項第四号に規定する子ども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したものの
2	(略)
	(児童指導員の資格)
第六十条	(略)
一・三	(略)
四―十	(略)

(児童心理治療施設の長の資格等)

第九十三条 (略)

一・二 (略)

三 子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

四 (略)

五 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第七十四条第一項第四号に規定することも家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの

2

(児童自立支援施設の長の資格等)

第一百一条 (略)

一・二 (略)

三 子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

四 (略)

五 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が五年(人材育成センターが行う講習課程を修了した者にあつては、三年)以上であるもの

イハ (略)

2

(児童自立支援専門員の資格)

第一百二条 (略)

一・二 (略)

三 精神保健福祉士の資格を有する者

四 子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

五 十 (略)

(児童生活支援員の資格)

第一百三条 (略)

一・二 (略)

三 精神保健福祉士の資格を有する者

四 子ども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

五 (略)

(職員)

第一百十四条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 里親として五年以上の委託児童(法第二十七条第一項第三号の規定により里親に委託された児童をいう。以下同じ。)の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等(児童福祉法施行規則第一条の十に規定する養育者等をいう。以下同じ。)若しくは乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に五年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度に関する理解及びソーシャルワークの視点(里親等に対する相談及び援助をはじめ

(児童心理治療施設の長の資格等)

第九十三条 (略)

一・二 (略)

三 (略)

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、第三十条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が三年以上であるもの又は令第七十四条第一項第四号に規定することも家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了したもの

2

(児童自立支援施設の長の資格等)

第一百一条 (略)

一・二 (略)

三 (略)

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が五年(人材育成センターが行う講習課程を修了した者にあつては、三年)以上であるもの

イハ (略)

2

(児童自立支援専門員の資格)

第一百二条 (略)

一・二 (略)

三八 (略)

(児童生活支援員の資格)

第一百三条 (略)

一・二 (略)

三 (略)

(職員)

第一百十四条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 里親として五年以上の委託児童(法第二十七条第一項第三号の規定により里親に委託された児童をいう。以下同じ。)の養育の経験を有する者又は小規模住居型児童養育事業の養育者等(児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)第一条の十に規定する養育者等をいう。以下同じ。)若しくは乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設の職員として、児童の養育に五年以上従事した者であつて、里親制度その他の児童の養育に必要な制度に関する理解及びソーシャルワークの視点(里親

とする令第八十八条の六第二項第二号のソーシャルワークの視点をいう。)を有するもの 三 (略) 3・4 (略)	等に対する相談及び援助をはじめとする令第八十八条の六第二項第二号のソーシャルワークの視点をいう。)を有するもの 三 (略) 3・4 (略)
--	---

(大阪府指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第三条 大阪府指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年大阪府条例第百四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(従業者の員数)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>一 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号)第二十一条第六項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。)又は保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>219 (略)</p> <p>(健康管理)</p> <p>第三十四条 (略)</p> <p>2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和四十年法律第一百四十一号)第十二条又は第十三条に規定する健康診査をいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」という。)が行われた場合であつて、当該健康診断等がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</p> <p>(略) (略)</p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>一 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号)第二十一条第六項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。)又は保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>219 (略)</p> <p>(健康管理)</p> <p>第三十四条 (略)</p> <p>2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。</p> <p>(略) (略)</p>

3 (略)	<table border="1"> <tr> <td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>乳児又は幼児に対する健康診査</td><td>通所する障害児に対する通所開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table>	障害児が通学する学校における健康診断	(略)	乳児又は幼児に対する健康診査	通所する障害児に対する通所開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断
障害児が通学する学校における健康診断	(略)				
乳児又は幼児に対する健康診査	通所する障害児に対する通所開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断				
3 (略)	<table border="1"> <tr> <td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr> </table>	障害児が通学する学校における健康診断	(略)		
障害児が通学する学校における健康診断	(略)				

(大阪府指定障害児入所施設の指定並びに指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第四条 大阪府指定障害児入所施設の指定並びに指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年大阪府条例第百五号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(従業者の員数)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 児童指導員及び保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。) 次に掲げる員数</p> <p>イ一ハ (略)</p> <p>四一六 (略)</p> <p>二一四 (略)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>三二 (略)</p> <p>三 (略)</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 前二号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)のみの一の居室の定員は六人以下とし、一人当たりの床面積は三・三平方メートル以上とすること。</p> <p>四 (略)</p> <p>四・五 (略)</p> <p>(健康管理)</p> <p>第二十九条 (略)</p> <p>二 指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第十二条又は第十三条に規定する健康診査をいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」という。)が行われた場合であつて、当該健康</p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 児童指導員及び保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。) 次に掲げる員数</p> <p>イ一ハ (略)</p> <p>四一六 (略)</p> <p>二一四 (略)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>三二 (略)</p> <p>三 (略)</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 前二号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(第五十四条第一項第二号において「乳幼児」という。)のみの一の居室の定員は六人以下とし、一人当たりの床面積は三・三平方メートル以上とすること。</p> <p>四 (略)</p> <p>四・五 (略)</p> <p>(健康管理)</p> <p>第二十九条 (略)</p> <p>二 指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことが</p>

診断等がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。	できる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。										
<table><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr><tr><td>乳幼児に対する健康診断</td><td>入所した障害児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table>	(略)	(略)	障害児が通学する学校における健康診断	(略)	乳幼児に対する健康診断	入所した障害児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<table><tr><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>(略)</td></tr></table>	(略)	(略)	障害児が通学する学校における健康診断	(略)
(略)	(略)										
障害児が通学する学校における健康診断	(略)										
乳幼児に対する健康診断	入所した障害児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断										
(略)	(略)										
障害児が通学する学校における健康診断	(略)										
3 (略)	3 (略)										
(虐待等の禁止)	(虐待等の禁止)										
第四十四条 指定福祉型障害児入所施設の従業者は、障害児に対し、法第三十三条の十第一項各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	第四十四条 指定福祉型障害児入所施設の従業者は、障害児に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。										
2・3 (略)	2・3 (略)										

(大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第五条 大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例（平成十八年大阪府条例第八十八号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(職員の資格等)</p> <p>第六条 第四条第一項の規定により認定こども園に置かなければならない職員のうち満三歳未満の子どもの保育に直接従事する者は、保育士（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）（以下「旧国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。）の資格を有する者でなければならない。</p> <p>2―6 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第二十二條の二 認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十三條の十第一項各号（幼稚園型認定こども園にあつては、学校教育法第二十八條第二項において準用する法第二十七條の二第一項各号）に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(職員の資格等)</p> <p>第六条 第四条第一項の規定により認定こども園に置かなければならない職員のうち満三歳未満の子どもの保育に直接従事する者は、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。）の資格を有する者でなければならない。</p> <p>2―6 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第二十二條の二 認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十三條の十各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

<p>(職員)</p> <p>第三十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(略)</p> <p>備考</p> <p>1 この表に定める員数は、副園長(幼稚園の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)第四条第二項に規定する普通免許状をいう。以下同じ。))を有し、かつ、児童福祉法第十八条の十八第一項(旧国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において準用する場合を含む。)の登録(以下備考1において「登録」という。)を受けたものに限る。)、教頭(幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。)、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であつて、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。</p> <p>2—4 (略)</p> <p>4—7 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第五十条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、法第二十七条の二第一項各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(職員)</p> <p>第三十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(略)</p> <p>備考</p> <p>1 この表に定める員数は、副園長(幼稚園の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)第四条第二項に規定する普通免許状をいう。以下同じ。))を有し、かつ、児童福祉法第十八条の十八第一項(国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において準用する場合を含む。)の登録(以下備考1において「登録」という。)を受けたものに限る。)、教頭(幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。)、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であつて、園児の教育及び保育に直接従事する者の数をいう。</p> <p>2—4 (略)</p> <p>4—7 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第五十条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>
---	---

(大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第六条 大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(令和七年大阪府条例第四号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第十四条 一時保護施設の職員は、入所している児童に対し、法第三十三條の十第一項各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(職員)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>一—三 (略)</p> <p>四 保育士(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)</p> <p>五—九 (略)</p> <p>2—4 (略)</p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第十四条 一時保護施設の職員は、入所している児童に対し、法第三十三條の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(職員)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>一—三 (略)</p> <p>四 保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)</p> <p>五—九 (略)</p> <p>2—4 (略)</p>

--	--

第七 条 大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(児童指導員の資格)</p> <p>第二十二 条 (略)</p> <p>一 二三 (略)</p> <p>四 児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)第五条の二の八に規定するこども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者</p> <p>五 大学(学校教育法第一条に規定する大学をいう。第八号を除き、以下同じ。)(短期大学(同法第百八条第二項の大学をいう。以下同じ。))を除く。)において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>六 十一 (略)</p>	<p>(児童指導員の資格)</p> <p>第二十二 条 (略)</p> <p>一 二三 (略)</p> <p>四 大学(学校教育法第一条に規定する大学をいう。第七号を除き、以下同じ。)(短期大学(同法第百八条第二項の大学をいう。以下同じ。))を除く。)において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</p> <p>五 十 (略)</p>

(大阪府福祉行政事務手数料条例の一部改正)

第八 条 大阪府福祉行政事務手数料条例 (平成十二年大阪府条例第七号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前						
<p>(納入義務者及び金額)</p> <p>第二条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)、児童福祉法等の一部を改正する法律(令和七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)(以下「旧国家戦略特別区域法」という。)、児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(令和七年政令第三百三十七号)附則第四条の規定によりなおその効力を有するものとされる同令第十条の規定による改正前の国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)(以下「旧国家戦略特別区域法施行令」という。))及び児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)に基づく事務に関し、次の表の中欄に掲げる者は、それぞれ同表の下欄に定める金額の手数料を納付しなければならない。</p> <table><tr><th>項</th><th>区 分</th><th>金 額</th></tr></table>	項	区 分	金 額	<p>(納入義務者及び金額)</p> <p>第二条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)、国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)、児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)、国家戦略特別区域法施行令(平成二十六年政令第九十九号)及び児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)に基づく事務に関し、次の表の中欄に掲げる者は、それぞれ同表の下欄に定める金額の手数料を納付しなければならない。</p> <table><tr><th>項</th><th>区 分</th><th>金 額</th></tr></table>	項	区 分	金 額
項	区 分	金 額					
項	区 分	金 額					

2	(略)	二	児童福祉法第十八条の十八第三項の保育士登録を受けようとする者	(略)	三	旧国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において読み替えて準用する児童福祉法第十八条の十八第三項の国家戦略特別区域限定保育士登録を受けようとする者	(略)	四・五	(略)	六	旧国家戦略特別区域法施行令第九条において読み替えて準用する児童福祉法の国家戦略特別区域限定保育士登録証の書換え交付を受けようとする者	七	旧国家戦略特別区域法施行令第九条において準用する児童福祉法施行令第十八条第一項の国家戦略特別区域限定保育士登録証の再交付を受けようとする者	八	(略)	(略)
	児童福祉法第十八条の九第一項の規定により知事が保育士試験の実施に関する事務を行わせることとした者（以下この条において「指定試験機関」という。）が行う保育士試験を受けようとする者又は保育士試験の全部の免除の申請をしようとする者は、前項の表一の項又は八の項に定める金額の手数料を当該指定試験機関に納付しなければならない。															
	(略)															
	(略)															

3	(略)	二	児童福祉法第十八条の十八第三項の保育士の登録を受けようとする者	(略)	三	国家戦略特別区域法第十二条の五第六項の国家戦略特別区域限定保育士試験を受けようとする者	七〇〇 一一	四	国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において読み替えて準用する児童福祉法第十八条の十八第三項の国家戦略特別区域限定保育士の登録を受けようとする者	(略)	五・六	(略)	七	国家戦略特別区域法施行令第九条において読み替えて準用する児童福祉法施行令第十七条第一項の国家戦略特別区域限定保育士登録証の書換え交付を受けようとする者	(略)	八	国家戦略特別区域法施行令第九条において準用する児童福祉法施行令第十八条第一項の国家戦略特別区域限定保育士登録証の再交付を受けようとする者	(略)	九	(略)	(略)
	児童福祉法第十八条の九第一項（国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により知事が保育士試験の実施に関する事務を行わせることとした者（以下この条において「指定試験機関」という。）が行う保育士試験を受けようとする者又は保育士試験の全部の免除の申請をしようとする者は、前項の表一の項、三の項又は九の項に定める金額の手数料を当該指定試験機関に納付しなければならない。																				
	(略)																				
	(略)																				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条及び第七条の規定は、令和八年三月一日から施行する。